

平成 25 年 度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

目 次

○ 平成25年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	31
第3款	地方譲与税	31
第4款	地方特例交付金	31
第5款	地方交付税	31
第6款	交通安全対策特別交付金	32
第7款	分担金及び負担金	32
第8款	使用料及び手数料	32
第9款	国庫支出金	33
第10款	財産収入	33
第11款	寄附金	34
第12款	繰入金	34
第13款	繰越金	35
第14款	諸収入	35
第15款	県債	36
(2)	歳出概要	38
第1款	議会費	38
第2款	総務費	38
第3款	民生費	40
第4款	衛生費	41
第5款	労働費	42
第6款	農林水産業費	42
第7款	商工費	44
第8款	土木費	45

平成25年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 5 5 号

平成26年9月11日

山梨県知事 横 内 正 明 殿

山梨県監査委員 芦 沢 幸 彦

山梨県監査委員 中 込 孝 元

山梨県監査委員 石 井 脩 徳

山梨県監査委員 望 月 勝

平成25年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成25年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度	山梨県一般会計
平成25年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成25年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成25年度	山梨県母子寡婦福祉資金特別会計
平成25年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成25年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成25年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成25年度	山梨県県税証紙特別会計
平成25年度	山梨県集中管理特別会計
平成25年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成25年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成25年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成25年度	山梨県公債管理特別会計

第2 審査の期間

平成26年8月15日から平成26年9月10日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
- 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は5,017億5,758万4,209円で、前年度と比較して5.0%増加し、歳出額は4,881億8,993万8,237円で、前年度と比較して4.5%増加した。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、2,905億5,119万6,767円で、前年度と比較して0.8%減少し、歳出額は2,768億9,405万1,377円で、前年度と比較して1.2%減少した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	553,961,481,363	2.9	294,430,263,819	△ 0.9	848,391,745,182	1.5	
決 算 額	歳 入 額	501,757,584,209	5.0	290,551,196,767	△ 0.8	792,308,780,976	2.8
	歳 出 額	488,189,938,237	4.5	276,894,051,377	△ 1.2	765,083,989,614	2.4
	差 引 額	13,567,645,972	26.6	13,657,145,390	8.5	27,224,791,362	16.8

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、135億6,764万5,972円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、24億4,039万1,922円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億4,847万8,244円の赤字となったが、財政調整基金への積立43億3,498万7,427円を加算した実質単年度収支は、26億8,650万9,183円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、136億5,714万5,390円、実質収支は132億4,797万6,163円で共に黒字となった。

また、単年度収支及び実質単年度収支も、9億105万9,978円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	13,567,645,972	26.6	13,657,145,390	8.5	27,224,791,362	16.8
実 質 収 支	2,440,391,922	△ 40.3	13,247,976,163	7.3	15,688,368,085	△ 4.5
単 年 度 収 支	△ 1,648,478,244	△ 722.4	901,059,978	△ 37.4	△ 747,418,266	△ 143.9
実 質 単 年 度 収 支	2,686,509,183	82.0	901,059,978	△ 37.4	3,587,569,161	23.1

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次の1から4に記載する留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、5,017億5,758万4,209円で、前年度と比較して238億8,044万3,166円(5.0%)の増となっている。(第1表参照)

これは主に、依存財源である国庫支出金が地域の元気臨時交付金など172億9,180万7,834円増加したこと及び自主財源である繰入金が公共施設整備等事業基金繰入金や地域医療再生臨時特例基金繰入金など51億3,838万3,074円増加したことによるものである。

なお、上記の地域の元気臨時交付金は、一般会計から公共施設整備等事業基金に全額の141億2,425万4,000円が積み立てられるとともに、県単独道路改築費、消防学校整備事業費及びリニア見学センターリニューアル事業費などの財源に充てるため、当該基金から一般会計に69億8,786万7,950円が繰入れられている。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が38.1%、依存財源が61.9%となっている。(第2表参照)

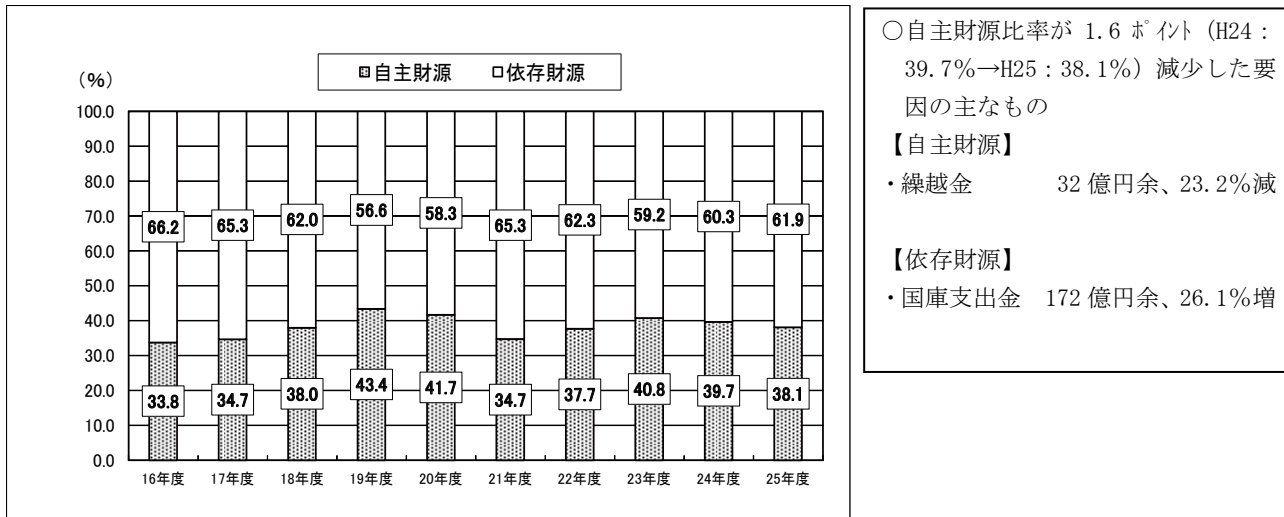
我が国の経済状況は、平成26年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」とされている。

同様に本県経済状況についても、大雪の影響や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直しており、富士山が世界文化遺産に登録されたことにより観光関連を中心に県内経済が活性化することが見込まれるが、海外景気の下ぶれ懸念に引き続き注意する必要がある。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るため、県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実強化と地方交付税の必要額の確保を引き続き国に要望されたい。

自主財源と依存財源の比率

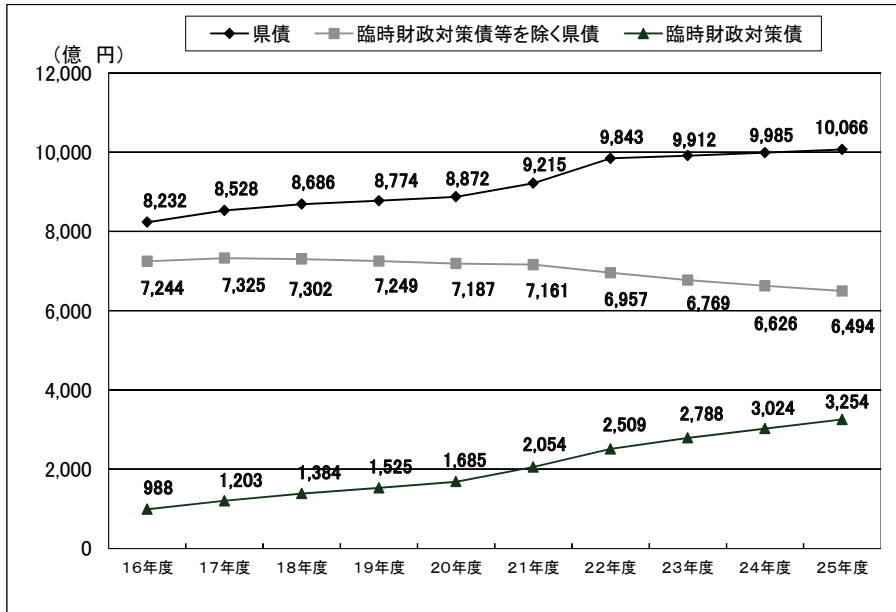


② 県債残高は、前年度末の9,985億3,344万7,061円から81億875万117円増加し1兆66億4,219万7,178円となった。

これは、国の地方財政計画により発行している臨時財政対策債の残高が、累増していることによるものである。

県債残高の増加は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き、臨時財政対策債の発行によらない交付税総額の措置と償還財源の確保を国に要望されたい。

県債残高の推移



○依存財源である県債発行額は 792 億円余

・対前年比では 22 億円余 (2.9%) 増加

○県債発行額の主なもの

- ・臨時財政対策債 354 億円余 ※1
- ・一般単独事業債 31 億円余 ※2
- ・公共事業等債 261 億円余 ※3

○県全体の県債残高は 1 兆 432 億円余

- ・一般会計 1 兆 66 億円余
- ・特別会計 351 億円余
- ・企業会計 14 億円余

※1 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

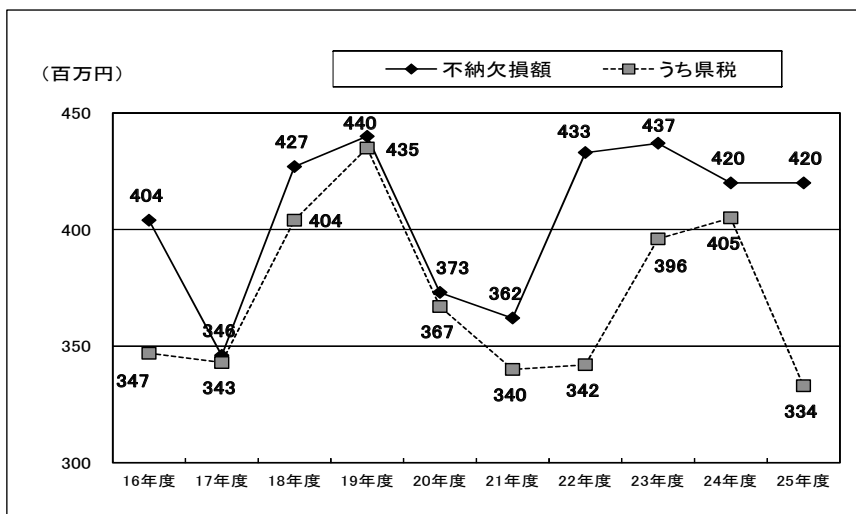
※2 一般単独事業債は、一般会計債に属する起債で、地方財政法第5条に規定する適債事業のうち、地方債計画の他の項目を対象としない全ての事業を対象とする地方債。

※3 公共事業等債は、地方公共団体が国から補助を受けて実施する普通建設事業などの補助事業に係る地方負担額を対象として起債される地方債。

③ 不納欠損額は、4 億 1,999 万 1,618 円で、前年度と比較して 3 万 7,039 円 (0.0%) 増加している。(第1表・第6表参照)

不納欠損処分に当たっては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、常に実態の把握に努め、時効期限が到来した債権などについて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

不納欠損額の推移



○不納欠損額が 3 万円余増加

(H24 : 4 億 1,995 万円余 → H25 : 4 億 1,999 万円余) した要因の主なもの

- ・雑入 6,299 万円余、947.0%増
- ・不動産取得税 6,390 万円余、84.6%減

○県税が 3 億 3,374 万円余となっており、不納欠損額のうち 79.4%を占めている。

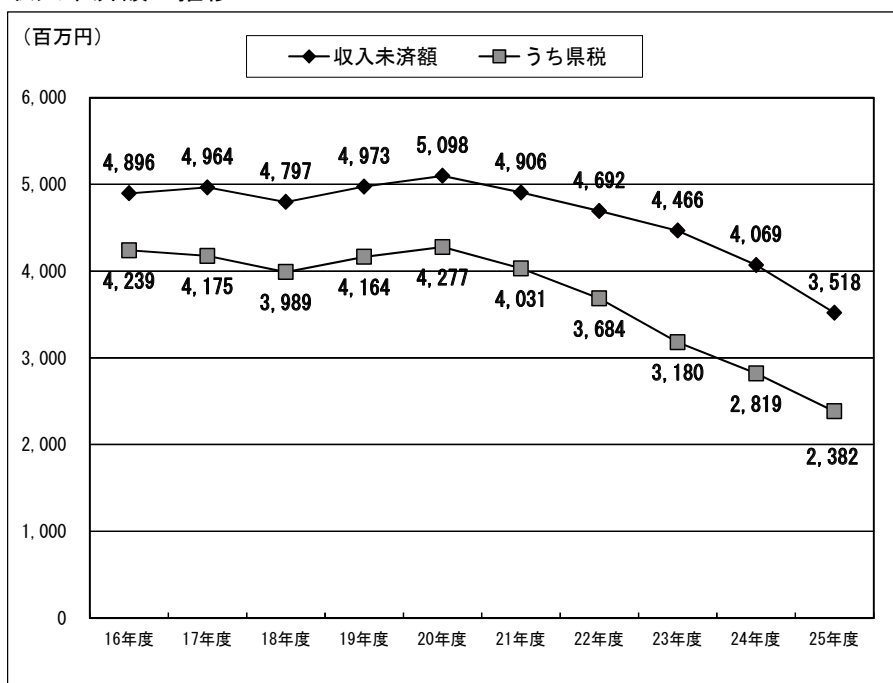
④ 収入未済額は、35億1,752万3,307円で、前年度と比較して5億5,149万3,053円(13.6%)減少している。(第1表・第8表参照)

このうち、県税の収入未済額は、23億8,202万657円で、前年度と比較して4億3,668万3,825円減少している。その主なものは、個人県民税18億6,690万7,236円、自動車税2億4,227万4,811円及び不動産取得税1億7,368万5,807円である。(第4表参照)

県税以外の収入未済額は、11億3,550万2,650円で、前年度と比較して1億1,480万9,228円減少している。その主なものは県営住宅使用料3億9,908万6,771円、行政代執行に係る費用1億9,284万2,190円及び不当利得返還請求1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

歳入全体の調定額に対する収入率は99.2%と前年度と比較して0.1ポイント上昇(改善)しているが、収入未済額は、35億1,752万円余と引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生防止に努められたい。

収入未済額の推移



○収入未済額の主なもの

【県税】	23億8,202万円余
・個人県民税	18億6,690万円余
・自動車税	2億4,227万円余
・不動産取得税	1億7,368万円余
【県税以外】	11億3,550万円余
・県営住宅使用料	3億9,908万円余
・行政代執行に係る費用	1億9,284万円余
・不当利得返還請求	1億5,591万円余

(2) 歳 出

① 歳出決算額は、4,881億8,993万8,237円で、前年度と比較して210億3,108万7,060円(4.5%)の増となっている。(第9表参照)

これは主に、教育費が35億75万1,200円減少したものの、諸支出金が174億1,949万8,296円、土木費が57億6,461万7,067円及び総務費が48億2,502万2,026円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,233億3,113万3,000円で、前年度と比較して32億573万7,000円(1.4%)減少した。(第10表参照)

これは主に、人件費や補助費等の減少によるものである。また、構成比は45.7%と前年度より2.8ポイント減少している。

投資的経費は1,100億1,544万5,000円で、前年度と比較して84億8,701万6,000円(8.4%)増加した。

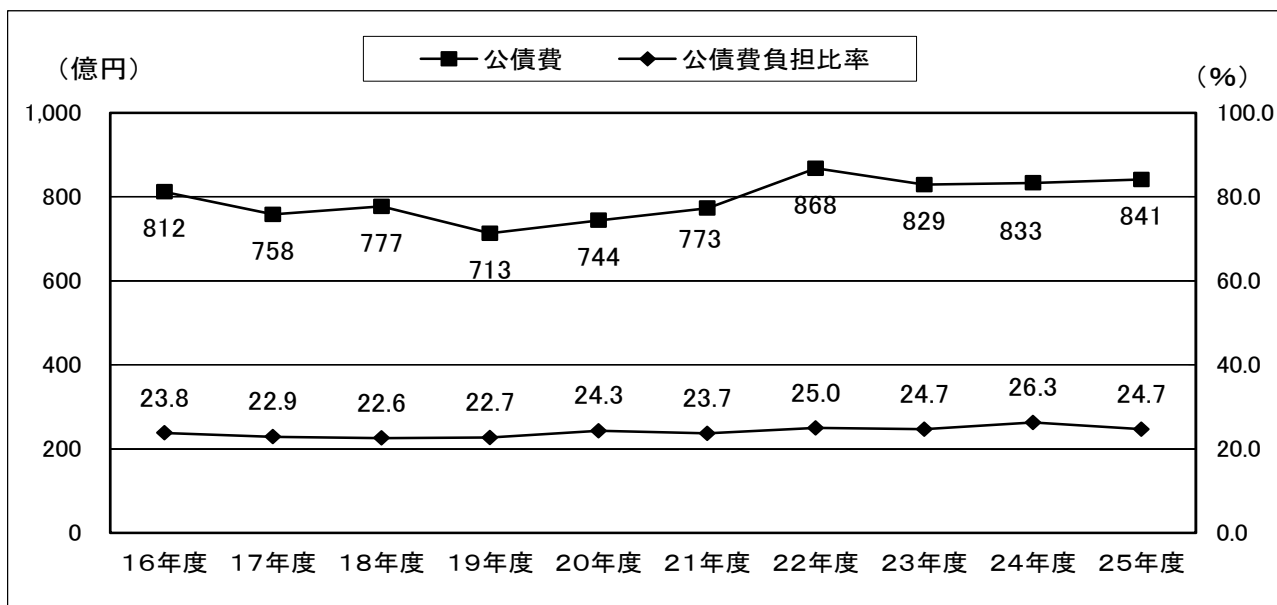
これは主に、補助事業費や国直轄事業等負担金の増加によるものである。また、構成比は22.5%と前年度より0.8ポイント増加している。

公債費は841億3,570万6,000円で、前年度と比較して7億9,450万2,000円(1.0%)増加し、構成比は17.2%と前年度より0.6ポイント減少している。

公債費の増加は、臨時財政対策債や減収補填債の償還が増加したことなどによるものである。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

公債費と公債費負担比率の推移



○公債費 841 億円の主なもの

- ・一般単独事業債 274 億 1,137 万円余
- ・公共事業等債 231 億 2,968 万円余
- ・臨時財政対策債 163 億 9,852 万円余
- ・財源対策債 74 億 4,128 万円余

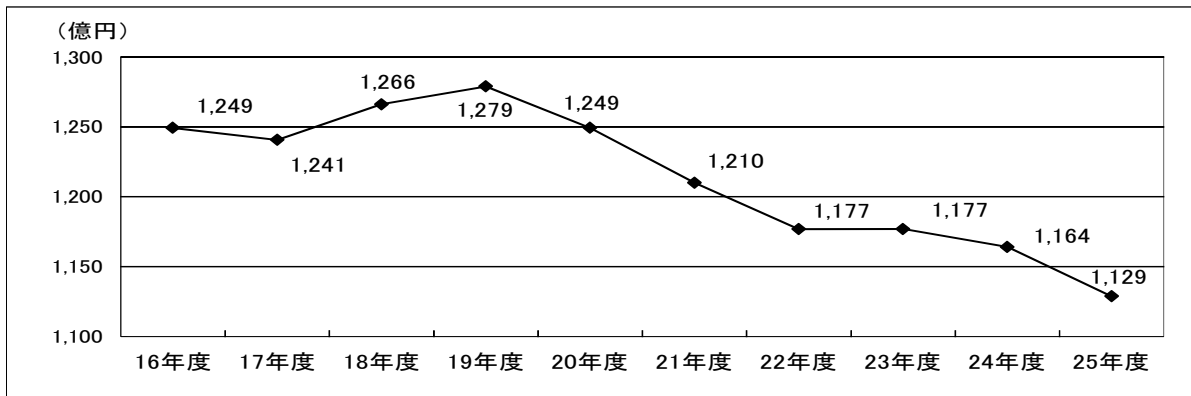
○公債費の増減の主なもの

- ・臨時財政対策債 17 億 1,301 万円余の増
- ・減収補填債 5 億 9,516 万円余の増
- ・公共事業等債 6 億 6,917 万円余の減
- ・臨時財政特例債 5 億 7,631 万円余の減
- ・財源対策債 3 億 8,182 万円余の減

○公債費と県債残高

H24 末県債残高：	9,985 億円余
(病院事業会計からの引継：	335 億円余)
H25 県債発行額：	792 億円余
H25 元利償還金：(公債費)	841 億円余
元金：	711 億円余
利子：	129 億円余
H25 末県債残高：	1 兆 66 億円余

人件費の推移



- ② 翌年度繰越額は167事業、513億3,880万1,552円で、前年度と比較して47事業増加しているが、繰越額は、36億2,891万811円(6.6%)減少している。

これは主に、雪害等によって工事が遅延し、事故繰越の件数及び繰越額が増加したものの、2月補正予算に計上された経済対策公共事業費が、平成24年度の緊急経済対策公共事業費に比べて大幅に減少したため、繰越明許費の繰越額が減少したことによるものである。

内訳は、継続費逓次繰越7事業、12億7,987万2,578円、繰越明許費84事業、444億7,259万4,730円、事故繰越76事業、55億8,633万4,244円である。

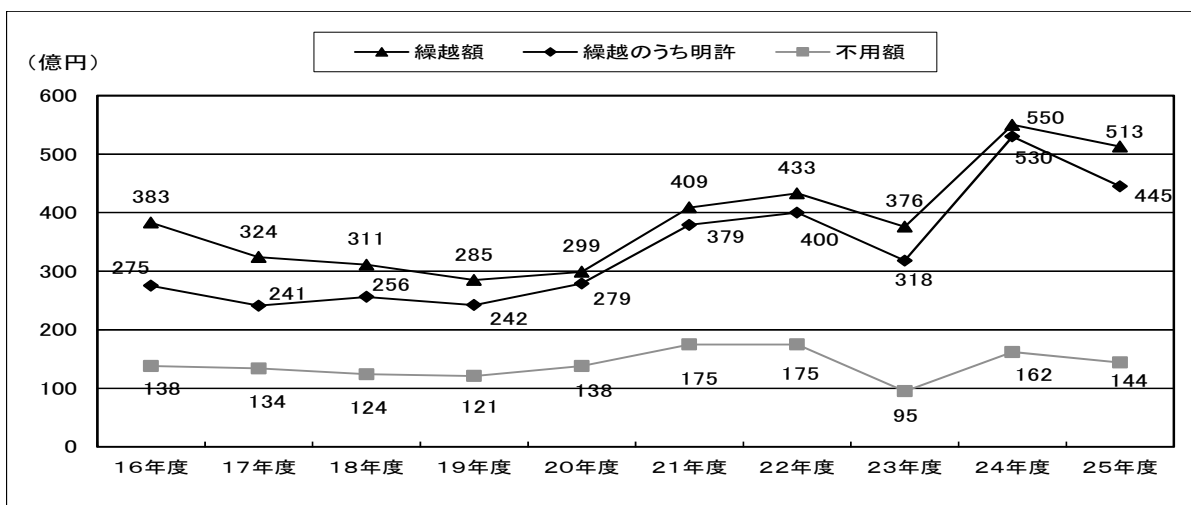
今後とも計画的な事業執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は144億3,274万1,574円で、前年度と比較して17億5,960万1,367円(10.9%)減少している。

今後とも事務事業の見直しをさらに進め、計画的な事業執行に努められたい。

- ④ 今年2月の豪雪を受け幹線道路の除雪を緊急に実施したが、補正予算成立前に流用等の手続きを経ることなく増額の支出負担行為が行われるなど現場対応の中で混乱がみられた。現場における混乱を最小限とし、災害対策業務が円滑に執行できるよう、防災体制の再構築とともに、予算運用等における速やかな財源の確保や財務会計事務の運用手順等をあらかじめ決定しておくなど、現場における財務会計事務が適切に執行できるよう対応を検討されたい。

繰越額と不用額の推移



○不用額(144億3,274万円余)は、前年度と比較して17億5,960万円余(10.9%)減少した。主なものは

- ・ 商工費 42億3,311万円余：商工費42億1,858万円余（貸付金の減少に伴う執行残等）
- ・ 土木費 34億992万円余：道路橋りょう費29億4,858万円余（雪害対策経費が想定を下回ったことによる）
- ・ 農林水産業費 14億5,917万円余：林業費7億8,469万円余（予備的計上の災害関連緊急治山費の執行残等）

2 特別会計について

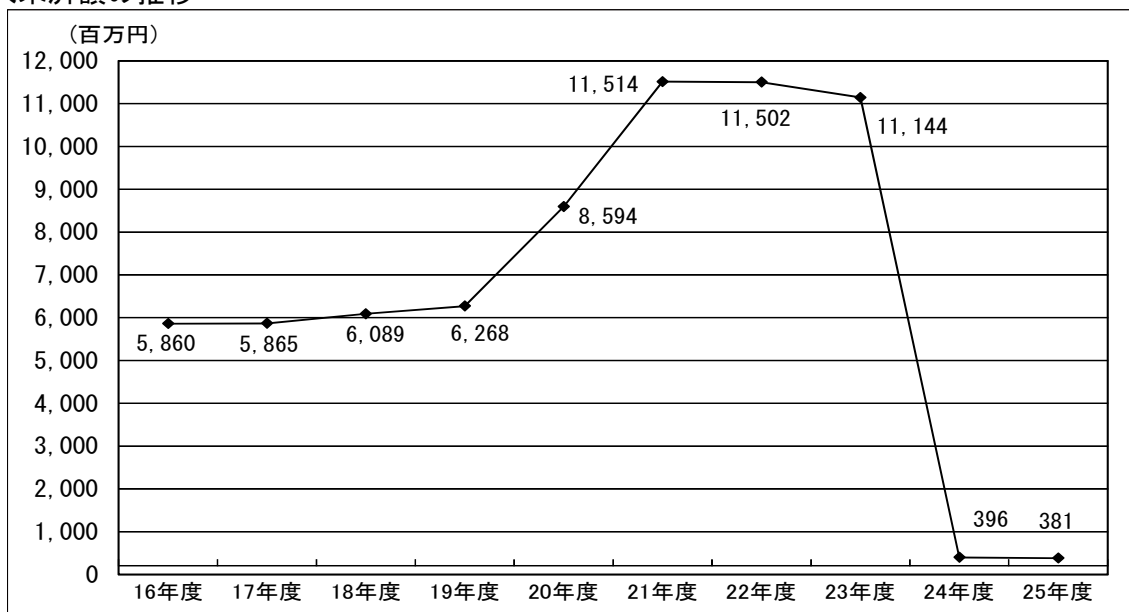
会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	9,640,615,320	6,588,081,041	3,052,534,279	203,600,115	2,848,934,164	368,000,915
災害救助基金特別会計	27,094,071	27,094,071	0	0	0	0
母子寡婦福祉資金特別会計	209,741,768	66,789,360	142,952,408	0	142,952,408	6,669,192
中小企業近代化資金特別会計	6,329,116,848	1,216,358,854	5,112,757,994	0	5,112,757,994	219,059,334
農業改良資金特別会計	214,802,936	59,072,760	155,730,176	0	155,730,176	△ 22,323,405
市町村振興資金特別会計	5,535,216,340	1,298,958,000	4,236,258,340	0	4,236,258,340	361,086,980
県税証紙特別会計	1,766,031,900	1,745,709,600	20,322,300	0	20,322,300	△ 7,709,600
集中管理特別会計	101,250,396,897	101,225,297,116	25,099,781	0	25,099,781	19,039
商工業振興資金特別会計	53,773,166,000	53,773,166,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	144,985,072	35,316,313	109,668,759	0	109,668,759	11,132,542
流域下水道事業特別会計	6,694,606,984	5,892,785,631	801,821,353	205,569,112	596,252,241	△ 34,875,019
公債管理特別会計	104,965,422,631	104,965,422,631	0	0	0	0
合計	290,551,196,767	276,894,051,377	13,657,145,390	409,169,227	13,247,976,163	901,059,978

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,905億5,119万6,767円で前年度と比較して23億1,154万3,287円(0.8%)の減となっている。
歳出総額は、2,768億9,405万1,377円で前年度と比較して33億7,675万2,969円(1.2%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、136億5,714万5,390円で、前年度と比較して10億6,520万9,682円(8.5%)の増となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源4億916万9,227円を差し引いた実質収支額は、132億4,797万6,163円で、前年度と比較して9億105万9,978円(7.3%)増加している。
- ④ 各会計とも不納欠損処分は行われておらず、前年度と比較して皆減している。
- ⑤ 各会計の収入未済額の総額は、3億8,072万6,265円であり、前年度と比較して1,529万1,997円(3.9%)減少している。これは主として、中小企業近代化資金特別会計において収入未済額が1,178万727円減少したことなどによるものである。
債権の回収は、厳しい財政状況のなか、財源確保と公平負担の観点から重要な課題である。今後とも滞納の実態把握に努め、督促等法令に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生の防止に努められたい。

収入未済額の内訳

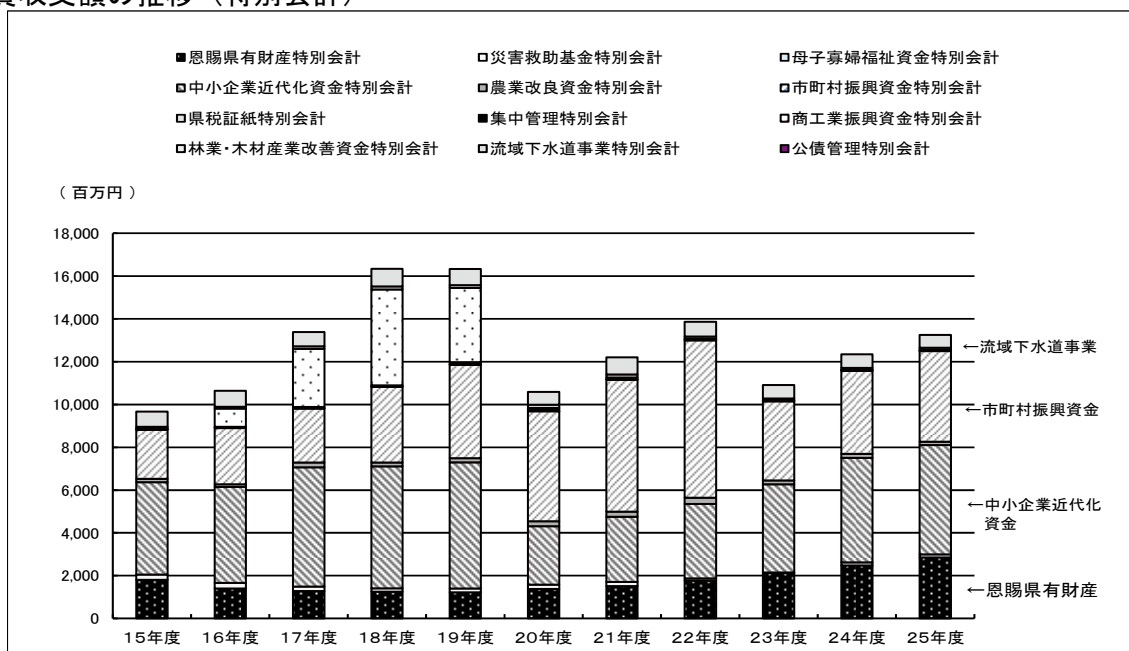
恩賜県有財産特別会計	2,993万3,622円 (43件)
母子寡婦福祉資金特別会計	1億4,363万7,332円 (293件)
中小企業近代化資金特別会計	4,188万6,273円 (14件)
農業改良資金特別会計	1億4,411万3,456円 (23件)
林業・木材産業改善資金特別会計	2,115万5,582円 (3件)

収入未済額の推移



⑥ 各会計の実質収支額の推移は次のとおりであり、平成25年度の総額は、132億4,797万6,163円と前年度と比較して9億105万9,978円増加している。実質収支額総額のうち93億円余(70.6%)を中小企業近代化資金特別会計(51億円余)と市町村振興資金特別会計(42億円余)で占めている。また、両会計は歳出額に対する実質収支額の割合もそれぞれ4.2倍、3.3倍と会計規模に比し多額となっている。特別会計内に滞留している資金については、資金収支の状況を精査し、必要に応じ一般会計に繰り出すなど、予算配分と執行におよ一層留意されたい。

実質収支額の推移 (特別会計)



3 財政運営について

- ① 本県の財政状況を見ると、歳入面では、前年度と比較して238億8,044万3,166円(5.0%)の増となっている。

これは、国から交付された地域の元気臨時交付金などにより、国庫支出金が172億9,180万7,834円増加したこと、公共施設整備等事業基金や地域医療再生臨時特例基金からの繰入金が増加したことなどによるものである。

歳出面では、前年度と比較して210億3,108万7,060円(4.5%)の増となっている。

これは、諸支出金が174億1,949万8,296円、土木費が57億6,461万7,067円増加したことなどによるものである。

諸支出金の増加は、地域の元気臨時交付金の公共施設整備等事業基金への積み立てによる増、財政調整基金への積立金が31億2,371万円増加したことによるものである。

地域の元気臨時交付金は、公共施設整備等事業基金に141億2,425万4,000円全額が積み立てられた後、県単独道路改築費、消防学校整備事業費及びリニア見学センターリニューアル事業費などの県単独事業等の財源のうち、単独事業債等に代わる財源として一般会計に69億8,786万7,950円が繰出されている。このため、県債のうち単独事業債の借入額は85億9,500万円で、前年度と比較して26億5,700万円(23.6%)の減となっている。

- ② 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金の平成25年度出納整理期間後の残高合計は、前年度と比較して148億9,617万6,966円(22.9%)増加し、800億5,452万9,989円となっている。

これは、実質県税の増収や国からの要請に基づく給与削減措置に伴う人件費の減額などにより、予定していた基金の取り崩しを回避し、財政調整基金に新たな積み立てを行ったことなどによるものである。引き続き安定的な財政運営を図るため、一般財源の節約に努め、主要基金の充実を図るとともに、必要に応じ積み立てた基金の有効活用を努められたい。

- ③ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、国からの要請に基づく給与削減措置により人件費が減少したこと、及び地方法人特別譲与税等の経常一般財源が増加したことから、前年度より0.4ポイント低下(改善)して、93.4%となったが、依然として高止まりの状況にある。

財政の硬直化は、財源の重点的、政策的な投資に影響を与えることから、義務的経費の抑制に努めるとともに、県税等一般財源の確実な確保を図る必要がある。

- ④ 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、16.5%と前年度と比較して0.1ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率は、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているものの、県債等残高の増加は、財政の一層の硬直化を招くことから、県債の発行に当たっては、将来的な財政運営の観点からもより慎重に意思決定を行う必要がある。

- ⑤ 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く地方債残高が減少したこと、将来負担額から控除することができる充当可能基金額が増加したことなどから、215.8%と前年度と比較して0.9ポイント低下(改善)している。

また、将来負担額に算入された県出資法人で国のガイドラインに基づき経営改革プランを策定した主要5法人に係る負債額等は、255億円余で前年度と比較して8億円余減少している。

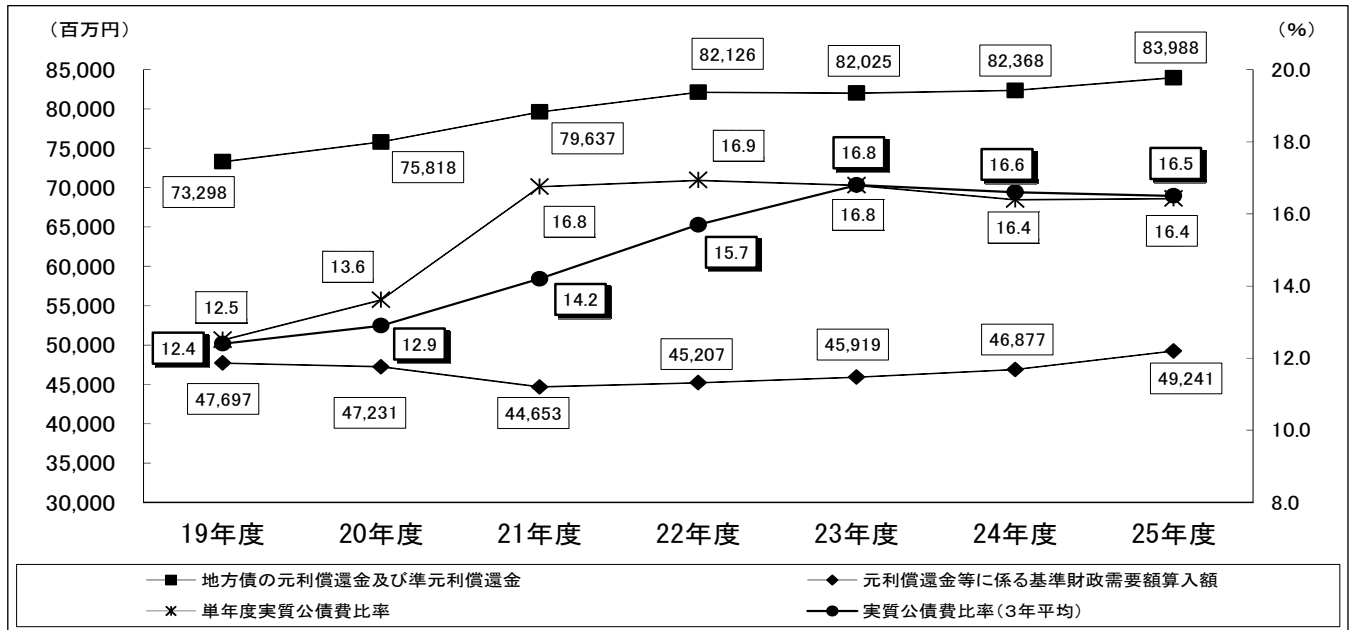
引き続き県出資法人の経営状況を注視し、各法人が経営改革プランを着実に実行するよう対応し、県出資法人の負債額の削減に努めるとともに、県債等残高の計画的な削減を進められたい。

- ⑥ 実質的な県税収入の伸び悩み等で歳入の大幅な増加が見込めない一方、歳出面では、社会保障関係費や公債費等の増嵩が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の硬直化が進行することが懸念される。

今後の財政運営に当たっては、自主財源の充実、確保に一層努めるとともに、事業の執行においては、県民ニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果が得られるように、執行における優先

順位を決定した上で事業の重点化を行うなど、持続可能な財政構造の構築と将来負担を抑制した財政健全化の推進に、なお一層取り組まれない。

実質公債費比率・地方債の元利償還金等の推移



		(単位: 百万円, %)							
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
地方債の元利償還金(繰上償還額、特定財源を除く)	①	70,133	72,402	75,374	79,173	78,536	78,266	78,650	
準元利償還金	②	3,165	3,416	4,263	2,953	3,489	4,102	5,338	
地方債の元利償還金及び準元利償還金(元利償還金等)	③=①+②	73,298	75,818	79,637	82,126	82,025	82,368	83,988	
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	④	47,697	47,231	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	
単年度実質公債費比率	⑤	12.5	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	
実質公債費比率(3年平均)	⑥	12.4	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	
標準財政規模	⑦	253,024	257,226	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	

- ①の地方債の元利償還金とは、地方債の元利償還額から特定財源等を控除したものの。
- ②の準元利償還金とは、満期一括償還地方債の元金償還金相当額、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為に基づく支出等。
- ④の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金の合計。

$$\text{実質公債費比率⑤} = \frac{\text{地方債の元利償還金(特定財源等を除く)①} + \text{準元利償還金②} - \text{基準財政需要額算入額④}}{\text{標準財政規模⑦} - \text{基準財政需要額算入額④}}$$

将来負担比率・設立法人の負債額等負担見込額等の推移

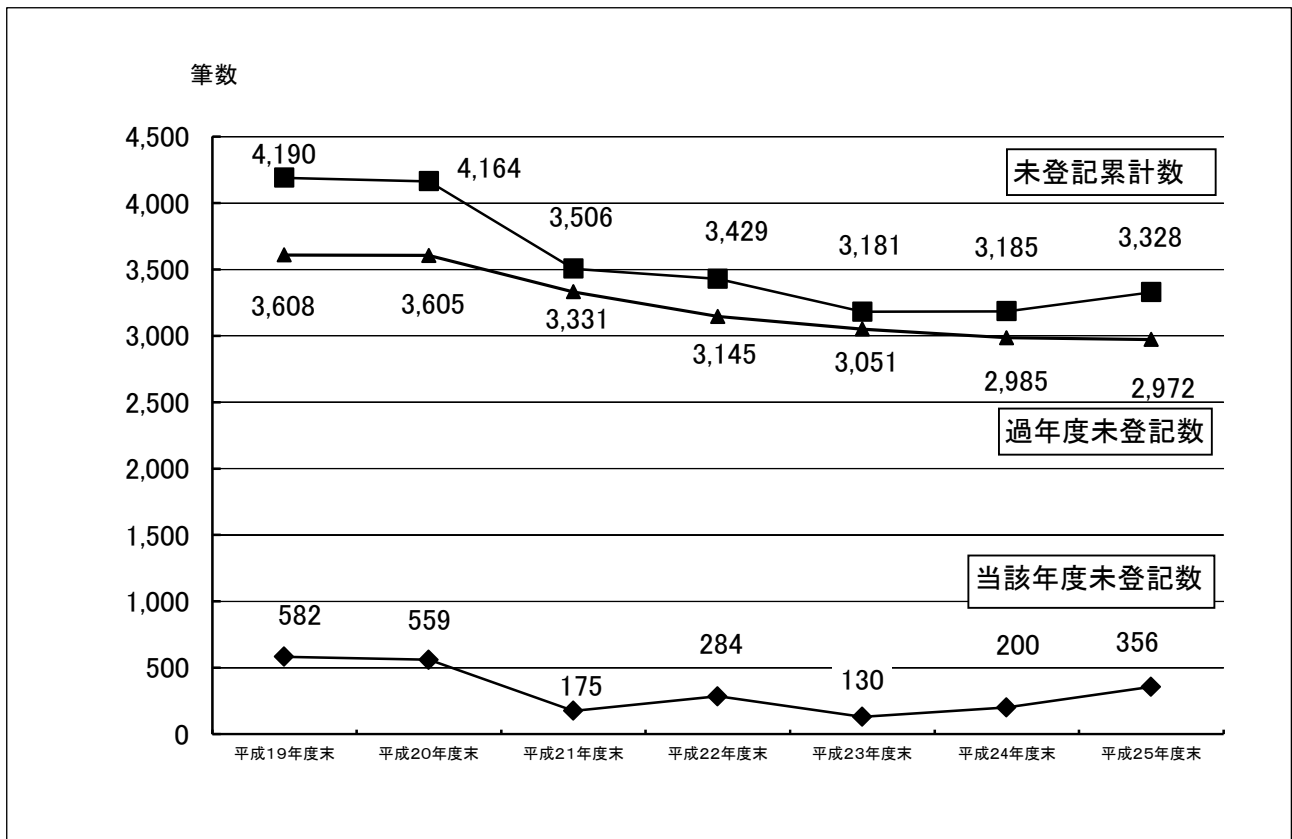
		(単位: 百万円, %)							
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
将来負担額	①	1,123,843	1,126,502	1,155,043	1,187,798	1,194,260	1,191,375	1,193,518	
うち、設立法人の負債額等負担見込額		31,810	29,510	28,458	28,530	26,763	26,444	25,586	
充当可能財源等	②	612,910	607,517	639,620	691,261	713,249	721,882	736,797	
標準財政規模	③	253,024	257,226	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	④	47,697	47,231	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	
将来負担比率	⑤	248.8	247.1	246.7	227.6	223.6	216.7	215.8	

$$\text{将来負担比率⑤} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) ②}{\text{標準財政規模③} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ④}$$

4 財産について

- ① 普通財産に係る未利用地の売却等処分及び有効利用の推進は、県歳入を確保する上で重要である。未利用地については、前年度末で28件、12万4,753.09㎡が残されていたが、平成25年度に第二期チャレンジ山梨行動計画に沿って、3件（うち2件は同一物件・残地あり）、19,970.4㎡を売却するなど、取り組みを進めた一方、平成25年度中に新たに旧中小河原職員宿舎跡地が未利用地となったため、依然として28件、11万1,375.18㎡が残されている。
- ② 公共事業に伴う取得用地の未登記については、当年度取得分356筆を含め、平成25年度末累計で3,300筆を超える未登記が認められた。
平成25年度は、前年度の200筆に比べて156筆増加しているが、過年度分未登記筆数については着実に減少している。
取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めているところであるが、県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 平成25年度の財産に関する調書のうち、土地や建物の面積の増減高について、公有財産台帳への登録漏れや誤りによるものがいくつか含まれていた。
また、昨年度に実施した定例監査においては、山梨県公有財産事務取扱規則の規定による財産の移動報告書の提出がされていない事例が18件あった。
財産管理に当たっては、適切な事務の執行に努められたい。

歳入決算状況

(第1表)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (D)	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E)	対前年度 増減率 (E)/(D)	収入済総額に 占める割合	
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	25年度 %	24年度 %
県 税	82,383,811,000	85,283,621,104	82,567,852,523	333,747,924	2,382,020,657	100.2	96.8	83,268,991,232	△ 701,138,709	△ 0.8	16.5	17.4
地方消費税清算金	16,771,251,000	16,813,070,800	16,813,070,800	0	0	100.2	100.0	16,955,579,076	△ 142,508,276	△ 0.8	3.4	3.5
地方譲与税	14,699,001,000	14,510,116,032	14,510,116,032	0	0	98.7	100.0	12,335,420,438	2,174,695,594	17.6	2.9	2.6
地方特例交付金	276,676,000	276,676,000	276,676,000	0	0	100.0	100.0	269,505,000	7,171,000	2.7	0.1	0.1
地方交付税	132,995,119,000	132,389,650,000	132,389,650,000	0	0	99.5	100.0	131,769,272,000	620,378,000	0.5	26.4	27.6
交通安全対策特別交付金	329,000,000	329,014,000	329,014,000	0	0	100.0	100.0	339,021,000	△ 10,007,000	△ 3.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,852,661,356	3,080,318,277	3,012,666,917	7,044,949	60,606,411	78.2	97.8	2,894,668,348	117,998,569	4.1	0.6	0.6
使用料及び手数料	5,733,587,000	6,065,673,534	5,645,040,077	9,051,575	411,581,882	98.5	93.1	6,048,515,820	△ 403,475,743	△ 6.7	1.1	1.3
国庫支出金	106,857,192,285	83,620,520,566	83,620,520,566	0	0	78.3	100.0	66,328,712,732	17,291,807,834	26.1	16.7	13.9
財産収入	918,984,000	1,054,210,767	1,053,858,623	0	352,144	114.7	100.0	625,989,311	427,869,312	68.4	0.2	0.1
寄附金	112,125,000	112,784,607	112,784,607	0	0	100.6	100.0	97,444,870	15,339,737	15.7	0.0	0.0
繰入金	53,505,029,000	46,108,543,562	46,108,543,562	0	0	86.2	100.0	40,970,160,488	5,138,383,074	12.5	9.2	8.6
繰越金	10,718,289,700	10,718,289,866	10,718,289,866	0	0	100.0	100.0	13,956,416,154	△ 3,238,126,288	△ 23.2	2.1	2.9
諸収入	28,945,655,022	26,044,510,019	25,311,400,636	70,147,170	662,962,213	87.4	97.2	24,991,844,574	319,556,062	1.3	5.0	5.2
県債	95,863,100,000	79,288,100,000	79,288,100,000	0	0	82.7	100.0	77,025,600,000	2,262,500,000	2.9	15.8	16.1
合計	553,961,481,363	505,695,099,134	501,757,584,209	419,991,618	3,517,523,307	90.6	99.2	477,877,141,043	23,880,443,166	5.0	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
県	82,567,852,523	16.5	83,268,991,232	17.4	△ 701,138,709	△ 0.8
地方消費税清算金	16,813,070,800	3.4	16,955,579,076	3.5	△ 142,508,276	△ 0.8
分担金及び負担金	3,012,666,917	0.6	2,894,668,348	0.6	117,998,569	4.1
使用料及び手数料	5,645,040,077	1.1	6,048,515,820	1.3	△ 403,475,743	△ 6.7
財産収入	1,053,858,623	0.2	625,989,311	0.1	427,869,312	68.4
寄附金	112,784,607	0.0	97,444,870	0.0	15,339,737	15.7
繰入金	46,108,543,562	9.2	40,970,160,488	8.6	5,138,383,074	12.5
繰越金	10,718,289,866	2.1	13,956,416,154	2.9	△ 3,238,126,288	△ 23.2
諸収入	25,311,400,636	5.0	24,991,844,574	5.2	319,556,062	1.3
計	191,343,507,611	38.1	189,809,609,873	39.7	1,533,897,738	0.8
地方譲与税	14,510,116,032	2.9	12,335,420,438	2.6	2,174,695,594	17.6
地方特例交付金	276,676,000	0.1	269,505,000	0.1	7,171,000	2.7
地方交付税	132,389,650,000	26.4	131,769,272,000	27.6	620,378,000	0.5
交通安全対策特別交付金	329,014,000	0.1	339,021,000	0.1	△ 10,007,000	△ 3.0
国庫支出金	83,620,520,566	16.7	66,328,712,732	13.9	17,291,807,834	26.1
県債	79,288,100,000	15.8	77,025,600,000	16.1	2,262,500,000	2.9
計	310,414,076,598	61.9	288,067,531,170	60.3	22,346,545,428	7.8
合 計	501,757,584,209	100.0	477,877,141,043	100.0	23,880,443,166	5.0

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科 目	平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
県 税	83,203,244,244	△ 25.8	82,787,208,552	△ 0.5	83,746,264,609	1.2	83,268,991,232	△ 0.6	82,567,852,523	△ 0.8
地方消費税清算金	17,157,519,801	2.8	17,129,666,950	△ 0.2	16,986,828,181	△ 0.8	16,955,579,076	△ 0.2	16,813,070,800	△ 0.8
分担金及び負担金	3,747,428,827	△ 13.5	3,077,753,504	△ 17.9	3,381,770,524	9.9	2,894,668,348	△ 14.4	3,012,666,917	4.1
使用料及び手数料	8,645,083,505	△ 0.1	5,928,524,125	△ 31.4	5,857,140,799	△ 1.2	6,048,515,820	3.3	5,645,040,077	△ 6.7
財 産 収 入	659,900,931	△ 21.3	629,766,875	△ 4.6	643,461,910	2.2	625,989,311	△ 2.7	1,053,858,623	68.4
寄 附 金	116,238,160	△ 22.6	110,599,000	△ 4.9	108,062,100	△ 2.3	97,444,870	△ 9.8	112,784,607	15.7
繰 入 金	28,085,293,607	54.5	44,270,490,153	57.6	52,085,123,220	17.7	40,970,160,488	△ 21.3	46,108,543,562	12.5
繰 越 金	6,911,603,382	16.4	8,091,056,668	17.1	14,595,242,936	80.4	13,956,416,154	△ 4.4	10,718,289,866	△ 23.2
諸 収 入	20,601,205,815	△ 3.1	23,087,260,633	12.1	24,115,955,601	4.5	24,991,844,574	3.6	25,311,400,636	1.3
自 主 財 源 計	169,127,518,272	△ 10.1	185,112,326,460	9.5	201,519,849,880	8.9	189,809,609,873	△ 5.8	191,343,507,611	0.8
地 方 譲 与 税	6,233,633,460	259.4	11,574,875,246	85.7	12,022,309,075	3.9	12,335,420,438	2.6	14,510,116,032	17.6
地方特例交付金	1,204,436,000	△ 32.0	1,111,764,000	△ 7.7	933,639,000	△ 16.0	269,505,000	△ 71.1	276,676,000	2.7
地方交付税	111,493,692,000	△ 5.4	128,303,982,000	15.1	132,659,928,000	3.4	131,769,272,000	△ 0.7	132,389,650,000	0.5
交通安全対策特別交付金	367,335,000	1.8	354,475,000	△ 3.5	346,872,000	△ 2.1	339,021,000	△ 2.3	329,014,000	△ 3.0
国庫支出金	101,335,834,936	40.3	69,342,142,204	△ 31.6	71,071,456,363	2.5	66,328,712,732	△ 6.7	83,620,520,566	26.1
県 債	97,202,300,000	39.7	95,099,400,000	△ 2.2	75,190,800,000	△ 20.9	77,025,600,000	2.4	79,288,100,000	2.9
依 存 財 源 計	317,837,231,396	20.6	305,786,638,450	△ 3.8	292,225,004,438	△ 4.4	288,067,531,170	△ 1.4	310,414,076,598	7.8
合 計	486,964,749,668	7.8	490,898,964,910	0.8	493,744,854,318	0.6	477,877,141,043	△ 3.2	501,757,584,209	5.0

県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	調 定 額			収 入 額			増減率 %	比較増減額 円	増減率 %	平 成 2 5 年 度	
	平成25年度 円	平成24年度 円	比較増減額 円	平成25年度 円	平成24年度 円	比較増減額 円				不納欠損額 円	収入未済額 円
個 人	30,017,565,301	29,235,703,478	781,861,823	27,892,910,441	26,810,005,089	1,082,905,352	4.0	257,747,624	4.0	1,866,907,236	1,866,907,236
法 人	4,970,957,681	5,872,635,262	△ 901,677,581	4,943,882,645	5,841,050,353	△ 897,167,708	△ 15.4	2,985,487	△ 15.4	24,089,549	24,089,549
利 子 割	367,090,941	383,779,978	△ 16,689,037	367,090,941	383,779,978	△ 16,689,037	△ 4.3	0	△ 4.3	0	0
計	35,355,613,923	35,492,118,718	△ 136,504,795	33,203,884,027	33,034,835,420	169,048,607	0.5	260,733,111	0.5	1,890,996,785	1,890,996,785
個 人	880,276,768	865,147,482	15,129,286	834,905,131	806,553,477	28,351,654	3.5	7,828,124	3.5	37,543,513	37,543,513
法 人	15,804,995,456	16,083,025,258	△ 278,029,802	15,752,991,800	16,033,062,107	△ 280,070,307	△ 1.7	14,483,915	△ 1.7	37,519,741	37,519,741
計	16,685,272,224	16,948,172,740	△ 262,900,516	16,587,896,931	16,839,615,584	△ 251,718,653	△ 1.5	22,312,039	△ 1.5	75,063,254	75,063,254
譲 渡 割	7,007,000,361	7,153,923,799	△ 146,923,438	7,007,000,361	7,153,923,799	△ 146,923,438	△ 2.1	0	△ 2.1	0	0
貨 物 割	73,033,445	60,736,776	12,296,669	73,033,445	60,736,776	12,296,669	20.2	0	20.2	0	0
計	7,080,033,806	7,214,660,575	△ 134,626,769	7,080,033,806	7,214,660,575	△ 134,626,769	△ 1.9	0	△ 1.9	0	0
不 動 産 取 得 税	2,131,348,454	1,974,485,144	156,863,310	1,946,011,073	1,656,519,808	289,491,265	17.5	11,651,574	17.5	173,685,807	173,685,807
県 た ば こ 税	1,177,378,231	1,976,473,329	△ 799,095,098	1,177,378,231	1,976,473,329	△ 799,095,098	△ 40.4	0	△ 40.4	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	847,682,000	874,398,600	△ 26,716,600	847,682,000	874,398,600	△ 26,716,600	△ 3.1	0	△ 3.1	0	0
自 動 車 税	13,461,050,993	13,636,649,243	△ 175,598,250	13,179,724,982	13,321,158,946	△ 141,433,964	△ 1.1	39,051,200	△ 1.1	242,274,811	242,274,811
鉦 区 税	347,700	378,800	△ 31,100	347,700	301,800	45,900	15.2	0	15.2	0	0
固 定 資 産 税	134,697,500	0	134,697,500	134,697,500	0	134,697,500	皆増	0	皆増	0	0
自 動 車 取 得 税	1,307,889,000	1,471,448,000	△ 163,559,000	1,307,889,000	1,471,448,000	△ 163,559,000	△ 11.1	0	△ 11.1	0	0
軽 油 引 取 税	7,057,921,273	6,854,882,931	203,038,342	7,057,921,273	6,832,594,648	225,326,625	3.3	0	3.3	0	0
狩 猟 税	44,386,000	46,489,500	△ 2,103,500	44,386,000	46,489,500	△ 2,103,500	△ 4.5	0	△ 4.5	0	0
※ 料 飲 税	0	495,022	△ 495,022	0	495,022	△ 495,022	皆減	0	皆減	0	0
特 別 消 費 税	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0
軽 油 引 取 税	0	2,222,153	△ 2,222,153	0	0	0	皆減	0	—	0	0
計	0	2,717,175	△ 2,717,175	0	495,022	△ 495,022	皆減	0	皆減	0	0
合 計	85,283,621,104	86,492,874,755	△ 1,209,253,651	82,567,852,523	83,268,991,232	△ 701,138,709	△ 0.8	333,747,924	△ 0.8	2,382,020,657	2,382,020,657

※ 旧地方税法による税(料)飲税＝料飲税、特別消費税、特別消費税＝特別地方消費税

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		1,773	50,043,899	4,636	93,602,718	7,511	114,101,007	13,920	257,747,624
法人県民税		0	0	82	2,658,215	18	327,272	100	2,985,487
個人事業税		64	7,205,322	2	37,502	18	585,300	84	7,828,124
法人事業税		1	3,123,100	21	11,357,815	1	3,000	23	14,483,915
不動産取得税		14	9,864,532	8	1,246,950	9	540,092	31	11,651,574
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		317	12,255,698	145	5,129,851	549	21,665,651	1,011	39,051,200
鋸区税		0	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税(旧法)		0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税(旧法)		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,169	82,492,551	4,894	114,033,051	8,106	137,222,322	15,169	333,747,924

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	143,063,563	0.0	156,348,345	9.3	164,632,267	5.3	269,808,222	63.9	257,747,624	△ 4.5
法人県民税	13,741,004	78.1	6,381,806	△ 53.6	6,198,511	△ 2.9	3,528,337	△ 43.1	2,985,487	△ 15.4
小計	156,804,567	4.0	162,730,151	3.8	170,830,778	5.0	273,336,559	60.0	260,733,111	△ 4.6
個人事業税	8,375,018	△ 18.7	6,892,936	△ 17.7	7,823,195	13.5	5,927,637	△ 24.2	7,828,124	32.1
法人事業税	48,386,628	172.0	15,931,018	△ 67.1	7,070,509	△ 55.6	2,148,106	△ 69.6	14,483,915	574.3
小計	56,761,646	102.1	22,823,954	△ 59.8	14,893,704	△ 34.7	8,075,743	△ 45.8	22,312,039	176.3
不動産取得税	38,383,825	△ 14.7	73,997,005	92.8	58,290,331	△ 21.2	75,554,682	29.6	11,651,574	△ 84.6
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	皆減	0	-	91,024,431	皆増	0	皆減	0	-
自動車税	87,015,905	△ 19.6	79,518,361	△ 8.6	58,803,873	△ 26.0	45,989,904	△ 21.8	39,051,200	△ 15.1
鉱区税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	皆減	2,826,526	皆増	1,989,504	△ 29.6	0	皆減	0	-
特別地方消費税	0	皆減	47,758	△ 95.4	0	皆減	2,222,153	皆増	0	皆減
軽油引取税	1,035,908	△ 33.6	2,874,284	177.5	1,989,504	△ 30.8	2,222,153	11.7	0	皆減
小計	1,035,908	△ 33.6	2,874,284	177.5	1,989,504	△ 30.8	2,222,153	11.7	0	皆減
県税計	340,001,851	△ 7.4	341,943,755	0.6	395,832,621	15.8	405,179,041	2.4	333,747,924	△ 17.6
分担金及び負担金	4,823,344	皆増	3,622,343	△ 24.9	5,320,233	46.9	3,102,262	△ 41.7	7,044,949	127.1
総務使用料	0	-	0	-	0	-	0	-	1,915	皆増
商工使用料	0	-	0	-	42,330	皆増	0	皆減	0	-
土木使用料	5,849,052	363.8	10,256,895	75.4	4,867,693	△ 52.5	3,701,908	△ 23.9	9,049,660	144.5
教育使用料	0	-	0	-	0	-	614,300	皆増	0	皆減
小計	5,849,052	363.8	10,256,895	75.4	4,910,023	△ 52.1	4,316,208	△ 12.1	9,051,575	109.7
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	11,209,014	179.8	10,203,400	△ 9.0	2,135,330	△ 79.1	705,100	△ 67.0	500,679	△ 29.0
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	0	-	23,040	皆増	0	皆減	0	-
貸付金等償還金	0	-	0	-	159,960	皆増	0	皆減	0	-
雑収入	441,743	△ 33.0	66,939,464	15,053.5	28,370,331	△ 57.6	6,651,968	△ 76.6	69,646,491	947.0
小計	11,650,757	149.8	77,142,864	562.1	30,688,661	△ 60.2	7,357,068	△ 76.0	70,147,170	853.5
合計	362,325,004	△ 2.9	432,965,857	19.5	436,751,538	0.9	419,954,579	△ 3.8	419,991,618	0.0

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	306	1,547,576	1,606,576	△ 59,000
	児童措置費負担金	2,376	17,298,208	15,290,320	2,007,888
	児童福祉施設費負担金	359	6,303,377	9,120,418	△ 2,817,041
	計	3,041	25,149,161	26,017,314	△ 868,153
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,457,250	35,457,250	0
行政財産使用料	行政財産使用料	2	17,610	11,365	6,245
社会福祉社使用料	育精福祉センター使用料	0	0	361,010	△ 361,010
児童福祉社使用料	あけぼの医療福祉センター等使用料	283	3,192,225	3,932,055	△ 739,830
	育精福祉センター使用料	47	422,600	548,794	△ 126,194
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	8	1,238,250	1,552,950	△ 314,700
商工費使用料	工業技術センター機械使用料	0	0	14,240	△ 14,240
水路使用料		0	0	92,977	△ 92,977
道路使用料		11	40,648	148,867	△ 108,219
河川使用料		17	4,612,478	2,837,522	1,774,956
県営住宅使用料		14,928	399,086,771	405,121,032	△ 6,034,261
県営住宅駐車場使用料		713	1,511,800	1,101,900	409,900
県営住宅駐車場保証金		0	0	6,000	△ 6,000
高等学校費使用料	業	37	655,800	890,300	△ 234,500
社会教育費使用料		0	0	13,600	△ 13,600
大学教育費使用料	県立大学授業料	3	803,700	803,700	0
生産物売払収入		1	352,144	0	352,144
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	2	14,500	22,400	△ 7,900
	不申告加算金	44	339,741	302,812	36,929
	重加算金	53	9,320,069	8,065,206	1,254,863
	契約に係る損害賠償請求	1	900,000	19,052,950	△ 18,152,950
	県補助金返還金に係る延滞金、加算金	50	95,606,400	62,878,500	32,727,900
	延滞	7	192,855	0	192,855
	放置	10	135,000	75,000	60,000
	計	167	106,508,565	90,396,868	16,111,697

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		153	4,304,658	4,483,196	△ 178,538
高齢者居室等整備資金償還金		42	14,721,941	15,974,741	△ 1,252,800
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		111	14,426,080	14,615,600	△ 189,520
父子福祉資金貸付金償還金		278	7,075,298	7,135,898	△ 60,600
看護師等貸費生貸与金償還金		72	4,554,048	5,214,084	△ 660,036
教育奨励資金貸付金償還金		324	12,961,000	12,870,200	90,800
弁償		27	546,235	1,002,735	△ 456,500
違約金及び延納利息		20	36,436,280	104,852,235	△ 68,415,955
雑		2	824,200	830,200	△ 6,000
収入	恩給 過払 金				
	児童扶養手当等返還金	90	36,444,541	33,336,969	3,107,572
	行政代執行による上九一色村硫酸ピッチ撤去費用	0	0	176,811	△ 176,811
	行政代執行による須玉町日向処分場撤去費用	1	192,842,190	192,842,194	△ 4
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,949,599	6,692,599	△ 743,000
	行政代執行による上野原市土砂撤去費等	1	155,917,035	155,161,035	756,000
	県補助金返還金	6	40,050,837	95,960,837	△ 55,910,000
	青年就農給付金交付事業費補助金の研修中止に伴う返還金	1	750,000		750,000
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	12	2,663,023	2,681,291	△ 18,268
	県営住宅無断撤去者修繕費	29	2,587,600	3,453,800	△ 866,200
	用地買収費過払金	1	1,339,906	1,339,906	0
	道路使用料相当額	1	5,323	0	5,323
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	61	746,000	761,000	△ 15,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	354	20,572,131	20,851,003	△ 278,872
	ことぶき勸学院基本学習費	1	710,000	710,000	0
	学校給食に対する障害児施設給付費等の重複支給の返還金	0	0	51,400	△ 51,400
	行政財産の使用に伴う電気料等	6	25,723	6,400	19,323
	計	567	461,428,108	514,855,445	△ 53,427,337
合 計		20,853	1,135,502,650	1,250,311,878	△ 114,809,228

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	4,031,297,983	△ 5.8	3,683,788,555	△ 8.6	3,179,767,554	△ 13.7	2,818,704,482	△ 11.4	2,382,020,657	△ 15.5
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	25,666,300	△ 17.0	26,210,209	2.1	60,884,016	132.3	61,474,564	1.0	60,606,411	△ 1.4
使用料及び手数料	418,000,795	0.5	405,200,521	△ 3.1	423,015,700	4.4	417,436,312	△ 1.3	411,581,882	△ 1.4
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	0	-	12,082	皆増	0	皆減	0	-	352,144	皆増
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	430,877,519	15.3	576,613,606	33.8	801,900,969	39.1	771,401,002	△ 3.8	662,962,213	△ 14.1
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	4,905,842,597	△ 3.8	4,691,824,973	△ 4.4	4,465,568,239	△ 4.8	4,069,016,360	△ 8.9	3,517,523,307	△ 13.6

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	平成24年度 支出済額 (C)	支出済額前 年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済額に 占める割合	
										25年度	24年度
議 会 費		989,257,000	933,945,584	0	55,311,416	94.4	968,170,532	△ 34,224,948	△ 3.5	0.2	0.2
総 務 費		36,286,097,212	33,962,773,127	1,341,696,790	981,627,295	93.6	29,137,751,101	4,825,022,026	16.6	7.0	6.2
民 生 費		49,993,250,000	48,141,633,916	985,942,000	865,674,084	96.3	51,071,291,060	△ 2,929,657,144	△ 5.7	9.9	10.9
衛 生 費		26,177,229,835	23,432,540,557	1,865,262,569	879,426,709	89.5	22,223,167,972	1,209,372,585	5.4	4.8	4.8
労 働 費		4,659,851,000	4,354,286,187	33,154,850	272,409,963	93.4	6,936,177,483	△ 2,581,891,296	△ 37.2	0.9	1.5
農林水産業費		52,346,400,103	36,932,850,798	13,954,378,852	1,459,170,453	70.6	32,508,101,722	4,424,749,076	13.6	7.6	7.0
商 工 費		36,387,955,950	32,141,191,054	13,654,400	4,233,110,496	88.3	33,644,356,241	△ 1,503,165,187	△ 4.5	6.6	7.2
土 木 費		113,026,440,053	77,625,984,428	31,990,527,710	3,409,927,915	68.7	71,861,367,361	5,764,617,067	8.0	15.9	15.4
警 察 費		22,004,513,200	21,632,612,200	33,708,000	338,193,000	98.3	21,251,270,762	381,341,438	1.8	4.4	4.5
教 育 費		89,609,710,100	87,539,664,027	768,552,088	1,301,493,985	97.7	91,040,415,227	△ 3,500,751,200	△ 3.8	17.9	19.5
災 害 復 旧 費		1,360,560,910	718,640,833	351,924,293	289,995,784	52.8	3,955,048,776	△ 3,236,407,943	△ 81.8	0.1	0.8
公 債 費		84,296,615,000	84,231,566,393	0	65,048,607	99.9	83,438,982,103	792,584,290	0.9	17.3	17.9
諸 支 出 金		36,808,501,000	36,542,249,133	0	266,251,867	99.3	19,122,750,837	17,419,498,296	91.1	7.5	4.1
予 備 費		15,100,000	0	0	15,100,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		553,961,481,363	488,189,938,237	51,338,801,552	14,432,741,574	88.1	467,158,851,177	21,031,087,060	4.5	100.0	100.0

※ 支出総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %
人件費	112,874,267	23.1	116,410,104	24.9	△ 3,535,837	△ 3.0
物件費	18,409,074	3.8	18,259,907	3.9	149,167	0.8
維持補修費	4,843,865	1.0	2,607,903	0.6	2,235,962	85.7
扶助費	6,401,813	1.3	6,407,451	1.4	△ 5,638	△ 0.1
補助費等	80,802,114	16.6	82,851,505	17.7	△ 2,049,391	△ 2.5
計	223,331,133	45.7	226,536,870	48.5	△ 3,205,737	△ 1.4
普通補助事業費	82,687,738	16.9	68,922,516	14.8	13,765,222	20.0
単独事業費	18,048,893	3.7	21,342,542	4.6	△ 3,293,649	△ 15.4
国直轄事業等負担金	7,415,887	1.5	6,347,073	1.4	1,068,814	16.8
受託事業費	1,144,286	0.2	961,249	0.2	183,037	19.0
小計	109,296,804	22.4	97,573,380	20.9	11,723,424	12.0
災害復旧事業費	718,641	0.1	3,955,049	0.8	△ 3,236,408	△ 81.8
計	110,015,445	22.5	101,528,429	21.7	8,487,016	8.4
公債償還費	84,135,706	17.2	83,341,204	17.8	794,502	1.0
積立金	23,168,239	4.7	8,850,032	1.9	14,318,207	161.8
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	19,397,401	4.0	17,347,339	3.7	2,050,062	11.8
繰出金	28,142,014	5.8	29,554,977	6.3	△ 1,412,963	△ 4.8
合 計	488,189,938	100.0	467,158,851	100.0	21,031,087	4.5

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるもので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決 算 の 概 要

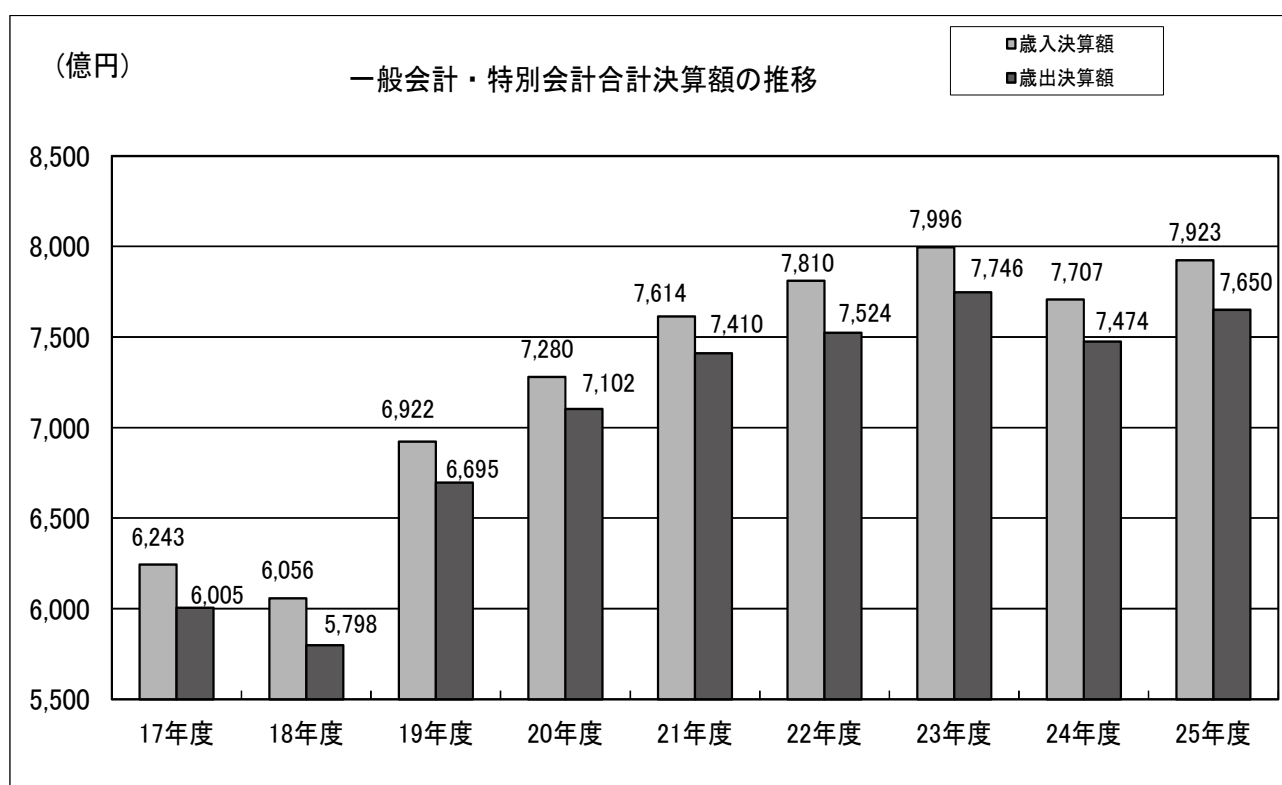
1 歳入歳出決算について

(単位:円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
25	一般	501,757,584,209	488,189,938,237	13,567,645,972	11,127,254,050	2,440,391,922
	特別	290,551,196,767	276,894,051,377	13,657,145,390	409,169,227	13,247,976,163
	計	792,308,780,976	765,083,989,614	27,224,791,362	11,536,423,277	15,688,368,085
24	一般	477,877,141,043	467,158,851,177	10,718,289,866	6,629,419,700	4,088,870,166
	特別	292,862,740,054	280,270,804,346	12,591,935,708	245,019,523	12,346,916,185
	計	770,739,881,097	747,429,655,523	23,310,225,574	6,874,439,223	16,435,786,351
度対増減年	一般	23,880,443,166	21,031,087,060	2,849,356,106	4,497,834,350	△ 1,648,478,244
	特別	△ 2,311,543,287	△ 3,376,752,969	1,065,209,682	164,149,704	901,059,978
	計	21,568,899,879	17,654,334,091	3,914,565,788	4,661,984,054	△ 747,418,266

歳入歳出差引額は、一般会計が135億6,764万5,972円、特別会計が136億5,714万5,390円、合計272億2,479万1,362円で、前年度の合計額と比較して39億1,456万5,788円(16.8%)増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が24億4,039万1,922円、特別会計が132億4,797万6,163円、合計156億8,836万8,085円で、前年度の合計額と比較して7億4,741万8,266円(4.5%)減少した。



2 決算の分析について

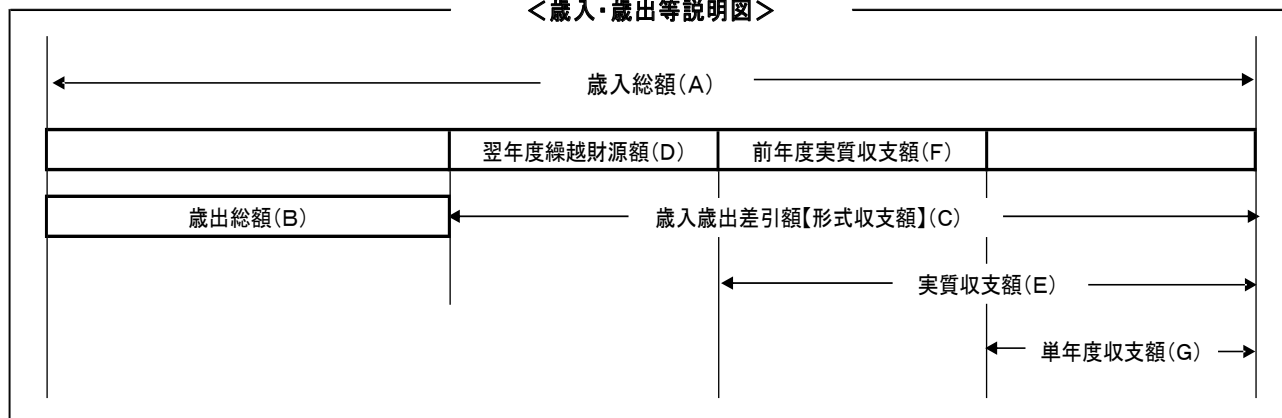
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	501,757,584,209	477,877,141,043	23,880,443,166	5.0
歳出総額	B	488,189,938,237	467,158,851,177	21,031,087,060	4.5
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	13,567,645,972	10,718,289,866	2,849,356,106	26.6
翌年度繰越財源額	D	11,127,254,050	6,629,419,700	4,497,834,350	67.8
実質収支額	E=C-D	2,440,391,922	4,088,870,166	△1,648,478,244	△40.3
前年度実質収支額	F	4,088,870,166	3,824,017,348	264,852,818	6.9
単年度収支額	G=E-F	△1,648,478,244	264,852,818	△1,913,331,062	△722.4
財政調整基金積立額	H	4,334,987,427	1,211,275,797	3,123,711,630	257.9
地方債繰上償還額	I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	0	0	0	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	2,686,509,183	1,476,128,615	1,210,380,568	82.0

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額は、135億6,764万5,972円となり、翌年度へ繰り越すべき財源111億2,725万4,050円を差し引いた実質収支額は24億4,039万1,922円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額40億8,887万166円を差し引いた単年度収支額は、16億4,847万8,244円の赤字となったが、これに財政調整基金への積立金43億3,498万7,427円を加算した実質単年度収支額は、26億8,650万9,183円の黒字となった。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して12億1,038万568円増加しているが、これは財政調整基金積立額の増加などによるものである。

②特別会計

(単位：円、%)

区	分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	290,551,196,767	292,862,740,054	△ 2,311,543,287	△ 0.8
歳出総額	B	276,894,051,377	280,270,804,346	△ 3,376,752,969	△ 1.2
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	13,657,145,390	12,591,935,708	1,065,209,682	8.5
翌年度繰越財源額	D	409,169,227	245,019,523	164,149,704	67.0
実質収支額	E=C-D	13,247,976,163	12,346,916,185	901,059,978	7.3
前年度実質収支額	F	12,346,916,185	10,908,438,533	1,438,477,652	13.2
単年度収支額	G=E-F	901,059,978	1,438,477,652	△ 537,417,674	△ 37.4
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	901,059,978	1,438,477,652	△ 537,417,674	△ 37.4

特別会計の歳入歳出差引額は、136億5,714万5,390円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4億916万9,227円を差し引いた実質収支額は132億4,797万6,163円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額123億4,691万6,185円を差し引いた単年度収支額は、9億105万9,978円の黒字となった。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成25年度の財政力指数は、0.37267で、前年度と比較して0.01024上昇した。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.6%と前年度と比較して0.5ポイント低下した。

財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については93.4%と、前年度の93.8%から0.4ポイント低下(改善)した。

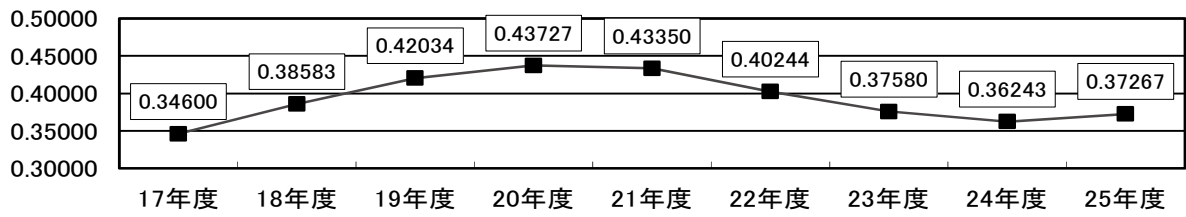
公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち公債費負担比率は24.7%と前年度と比較して1.6ポイント低下(改善)した。

実質公債費比率(3年平均)は、16.5%と前年度と比較して0.1ポイント低下(改善)した。

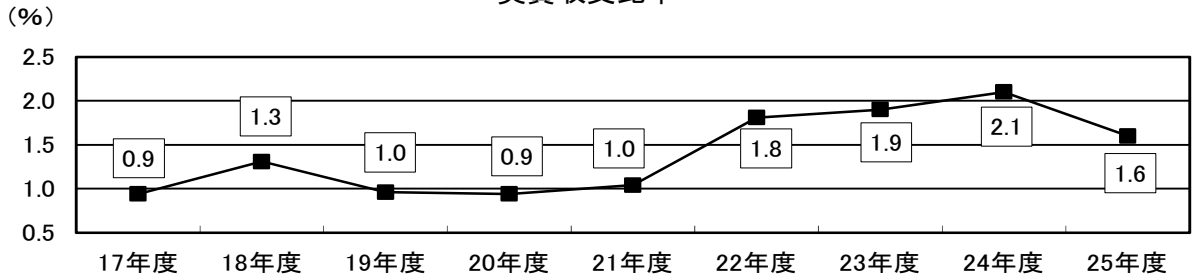
【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減
	財政力指数	0.34600	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	
実質収支比率	0.9	1.3	1.0	0.9	1.0	1.8	1.9	2.1	1.6	△ 0.5
経常収支比率	88.9	91.5	92.9	93.1	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	△ 0.4
公債費負担比率	22.9	22.6	22.7	24.3	23.7	25.0	24.7	26.3	24.7	△ 1.6
実質公債費比率 (単年度)	12.2	12.8	12.5	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	0.0
実質公債費比率 (3年平均)			12.4	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	△ 0.1

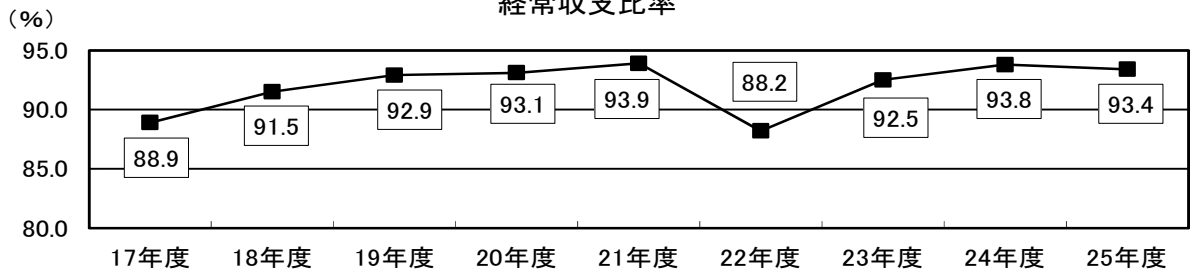
財政力指数



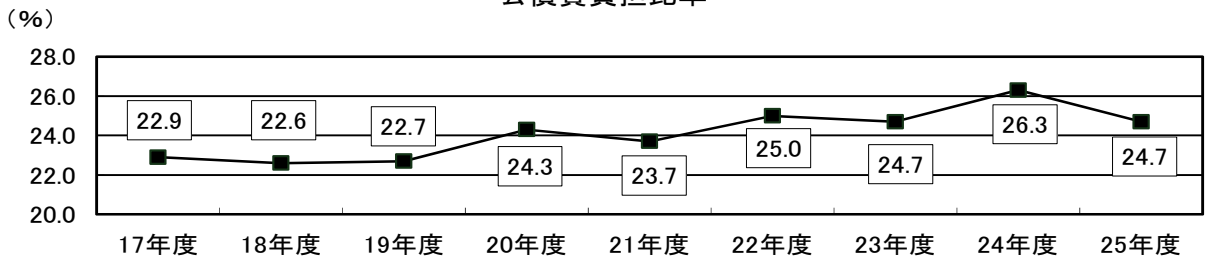
実質収支比率



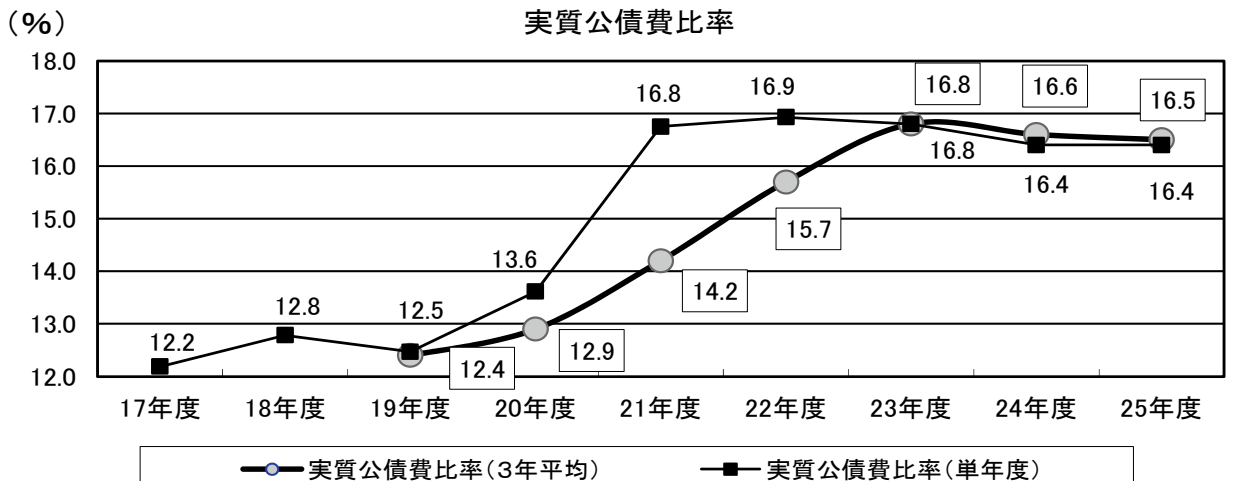
経常収支比率



公債費負担比率



実質公債費比率



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額5,539億6,148万1,363円に対し、調定額5,056億9,509万9,134円、収入済額5,017億5,758万4,209円で、収入割合は、予算現額に対し90.6%、調定額に対しては99.2%となっている。

収入済額は、前年度と比較して238億8,044万3,166円(5.0%)増加している。

不納欠損額は、4億1,999万1,618円、収入未済額は、35億1,752万3,307円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,913億4,350万7,611円(38.1%)で、前年度と比較して15億3,389万7,738円(0.8%)増加したが、歳入総額に占める構成比は1.6ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税825億6,785万2,523円、繰入金461億854万3,562円、諸収入253億1,140万636円及び地方消費税清算金168億1,307万800円である。

一方、依存財源は3,104億1,407万6,598円(61.9%)で、前年度と比較して223億4,654万5,428円(7.8%)増加している。依存財源の主なものは、地方交付税1,323億8,965万円、国庫支出金836億2,052万566円、県債792億8,810万円及び地方譲与税145億1,011万6,032円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	82,383,811,000	85,283,621,104	82,567,852,523	333,747,924	2,382,020,657	184,041,523	100.2	96.8
24	82,893,322,000	86,492,874,755	83,268,991,232	405,179,041	2,818,704,482	375,669,232	100.5	96.3
金額 対前年 比較率 %	△ 509,511,000	△ 1,209,253,651	△ 701,138,709	△ 71,431,117	△ 436,683,825			
	99.4	98.6	99.2	82.4	84.5		ポイント △ 0.3	ポイント 0.5

県税の決算額は、825億6,785万2,523円で、内訳は次の表のとおりであり、前年度と比較して7億113万8,709円(0.8%)減少している。

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

法人県民税	8億9,716万7,708円
県たばこ税	7億9,909万5,098円
法人事業税	2億8,007万 307円

増加した主なものは、次のとおりである。

個人県民税	10億8,290万5,352円
軽油引取税	2億2,532万6,625円

県税決算額対前年度比較表

区分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%	増減額(円)	比率%
県税	82,567,852,523	100.0	83,268,991,232	100.0	△701,138,709	△0.8
個人県民税	27,892,910,441	33.8	26,810,005,089	32.2	1,082,905,352	4.0
法人県民税	4,943,882,645	6.0	5,841,050,353	7.0	△897,167,708	△15.4
県民税利子割	367,090,941	0.4	383,779,978	0.5	△16,689,037	△4.3
個人事業税	834,905,131	1.0	806,553,477	1.0	28,351,654	3.5
法人事業税	15,752,991,800	19.1	16,033,062,107	19.3	△280,070,307	△1.7
地方消費税	7,080,033,806	8.6	7,214,660,575	8.7	△134,626,769	△1.9
不動産取得税	1,946,011,073	2.4	1,656,519,808	2.0	289,491,265	17.5
県たばこ税	1,177,378,231	1.4	1,976,473,329	2.4	△799,095,098	△40.4
ゴルフ場利用税	847,682,000	1.0	874,398,600	1.1	△26,716,600	△3.1
自動車税	13,179,724,982	16.0	13,321,158,946	16.0	△141,433,964	△1.1
鉦区税	347,700	0.0	301,800	0.0	45,900	15.2
固定資産税	134,697,500	0.2	0	0.0	134,697,500	皆増
自動車取得税	1,307,889,000	1.6	1,471,448,000	1.8	△163,559,000	△11.1
軽油引取税	7,057,921,273	8.5	6,832,594,648	8.2	225,326,625	3.3
狩猟税 (旧法)	44,386,000	0.1	46,489,500	0.1	△2,103,500	△4.5
料理飲食等消費税	0	0.0	495,022	0.0	△495,022	皆減
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	—

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計と一致しない場合がある。

収入未済額23億8,202万657円の内訳は、次の表のとおりであり、前年度と比較して、4億3,668万3,825円(15.5%)減少している。

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

個人県民税	2億8,898万2,931円
不動産取得税	6,872万4,847円
自動車税	2,722万5,582円

収入未済額の税目別前年度比較表

区分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%	増減額(円)	比率%
県 税	2,382,020,657	100.0	2,818,704,482	100.0	△ 436,683,825	△ 15.5
個人県民税	1,866,907,236	78.4	2,155,890,167	76.5	△ 288,982,931	△ 13.4
法人県民税	24,089,549	1.0	28,056,572	1.0	△ 3,967,023	△ 14.1
県民税利子割	0	0.0	0	0.0	0	—
個人事業税	37,543,513	1.6	52,666,368	1.9	△ 15,122,855	△ 28.7
法人事業税	37,519,741	1.6	47,815,045	1.7	△ 10,295,304	△ 21.5
地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
不動産取得税	173,685,807	7.3	242,410,654	8.6	△ 68,724,847	△ 28.4
県たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	—
ゴルフ場利用税	0	0.0	0	0.0	0	—
自動車税	242,274,811	10.2	269,500,393	9.6	△ 27,225,582	△ 10.1
鉦区税	0	0.0	77,000	0.0	△ 77,000	皆減
固定資産税	0	0.0	0	0.0	0	—
自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0	—
軽油引取税	0	0.0	22,288,283	0.8	△ 22,288,283	皆減
狩猟税 (旧法)	0	0.0	0	0.0	0	—
料理飲食等消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	—

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計と一致しない場合がある。

不納欠損額3億3,374万7,924円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して7,143万1,117円(17.6%)減少している。

不納欠損額を理由別に見ると、執行停止後時効完成によるもの1億3,722万2,322円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの1億1,403万3,051円、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したもの8,249万2,551円であった。

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

不動産取得税	6,390万3,108円
個人県民税	1,206万 598円
自動車税	693万8,704円

増加した主なものは、次のとおりである。

法人事業税	1,233万5,809円
個人事業税	190万 487円

不納欠損額の内訳

区分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
滞納処分執行停止後3年経過消滅	2,169	82,492,551	1,608	50,116,055	561	32,376,496
滞納処分執行停止直ちに納税義務消滅したもの	4,894	114,033,051	6,596	213,588,519	△ 1,702	△ 99,555,468
時効完成により消滅したもの	8,106	137,222,322	9,711	141,474,467	△ 1,605	△ 4,252,145
合 計	15,169	333,747,924	17,915	405,179,041	△ 2,746	△ 71,431,117

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	16,771,251,000	16,813,070,800	16,813,070,800	0	0	41,819,800	100.2	100.0
24	16,955,597,000	16,955,579,076	16,955,579,076	0	0	△ 17,924	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率%	△ 184,346,000 98.9	△ 142,508,276 99.2	△ 142,508,276 99.2	0 -	0 -		
							ポイント 0.2	ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、168億1,307万800円で、前年度と比較して1億4,250万8,276円(0.8%)減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	14,699,001,000	14,510,116,032	14,510,116,032	0	0	△ 188,884,968	98.7	100.0
24	12,122,001,000	12,335,420,438	12,335,420,438	0	0	213,419,438	101.8	100.0
度対前 年比較	金額 率%	2,577,000,000 121.3	2,174,695,594 117.6	2,174,695,594 117.6	0 -	0 -		
							ポイント △ 3.1	ポイント 0.0

地方譲与税の決算額は、145億1,011万6,032円で、前年度と比較して21億7,469万5,594円(17.6%)増加している。

これは主として、地方法人特別譲与税が22億1,705万4,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	276,676,000	276,676,000	276,676,000	0	0	0	100.0	100.0
24	269,505,000	269,505,000	269,505,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 率%	7,171,000 102.7	7,171,000 102.7	7,171,000 102.7	0 -	0 -		
							ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方特例交付金の決算額は、2億7,667万6,000円で、前年度と比較して717万1,000円(2.7%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	132,995,119,000	132,389,650,000	132,389,650,000	0	0	△ 605,469,000	99.5	100.0
24	131,513,962,000	131,769,272,000	131,769,272,000	0	0	255,310,000	100.2	100.0
度対前 年比較	金額 率%	1,481,157,000 101.1	620,378,000 100.5	620,378,000 100.5	0 -	0 -		
							ポイント △ 0.7	ポイント 0.0

地方交付税の決算額は、1,323億8,965万円で、前年度と比較して6億2,037万8,000円(0.5%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	329,000,000	329,014,000	329,014,000	0	0	14,000	100.0	100.0
24	357,000,000	339,021,000	339,021,000	0	0	△ 17,979,000	95.0	100.0
度対前 年比 較	金額 △ 28,000,000	△ 10,007,000	△ 10,007,000	0	0			
	率 92.2	97.0	97.0	-	-		ポイント 5.0	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、3億2,901万4,000円で、前年度と比較して1,000万7,000円（3.0%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	3,852,661,356	3,080,318,277	3,012,666,917	7,044,949	60,606,411	△ 839,994,439	78.2	97.8
24	4,397,479,748	2,959,245,174	2,894,668,348	3,102,262	61,474,564	△ 1,502,811,400	65.8	97.8
度対前 年比 較	金額 △ 544,818,392	121,073,103	117,998,569	3,942,687	△ 868,153			
	率 87.6	104.1	104.1	227.1	98.6		ポイント 12.4	ポイント 0.0

分担金及び負担金の決算額は、30億1,266万6,917円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億1,799万8,569円（4.1%）増加している。

農林水産業費負担金	23億4,588万5,416円
土木費負担金	3億6,776万2,890円
民生費負担金	2億9,622万6,611円
総務費負担金	279万2,000円

収入未済額6,060万6,411円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して86万8,153円（1.4%）減少している。

児童福祉費負担金	2,514万9,161円
河川砂防費負担金	3,545万7,250円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	5,733,587,000	6,065,673,534	5,645,040,077	9,051,575	411,581,882	△ 88,546,923	98.5	93.1
24	6,042,152,000	6,470,268,340	6,048,515,820	4,316,208	417,436,312	6,363,820	100.1	93.5
度対前 年比 較	金額 △ 308,565,000	△ 404,594,806	△ 403,475,743	4,735,367	△ 5,854,430			
	率 94.9	93.7	93.3	209.7	98.6		ポイント △ 1.6	ポイント △ 0.4

使用料及び手数料の決算額は、56億4,504万777円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億347万5,743円（6.7%）減少している。

使用料	41億7,967万2,557円
手数料	14億6,536万7,520円

収入未済額4億1,158万1,882円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して585万4,430円（1.4%）減少している。

県営住宅使用料	3億9,908万6,771円
河川使用料	461万2,478円
児童福祉費使用料	361万4,825円
県営住宅駐車場使用料	151万1,800円
職業訓練費使用料	123万8,250円
大学費使用料	80万3,700円
高等学校費使用料	65万5,800円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	106,857,192,285	83,620,520,566	83,620,520,566	0	0	△ 23,236,671,719	78.3	100.0
24	95,071,677,489	66,328,712,732	66,328,712,732	0	0	△ 28,742,964,757	69.8	100.0
金額 対前年 比較率 %	112.4	126.1	126.1	—	—		ポイント 8.5	ポイント 0.0

国庫支出金の決算額は、836億2,052万566円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して172億9,180万7,834円（26.1%）増加している。

国庫補助金	654億2,510万9,966円
国庫負担金	170億5,248万1,141円
国庫委託金	11億4,292万9,459円

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

諸支出金国庫補助金	141億2,425万4,000円
土木費国庫補助金	43億4,013万7,401円
農林水産業費国庫補助金	20億5,580万5,392円
総務費国庫補助金	15億6,901万3,394円

減少した主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金	22億1,434万3,890円
労働費国庫補助金	19億3,658万6,626円
教育費国庫負担金	6億5,338万6,955円

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	918,984,000	1,054,210,767	1,053,858,623	0	352,144	134,874,623	114.7	100.0
24	566,472,000	625,989,311	625,989,311	0	0	59,517,311	110.5	100.0
金額 対前年 比較率 %	162.2	168.4	168.4	—	皆増		ポイント 4.2	ポイント 0.0

財産収入の決算額は、10億5,385万8,623円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億2,786万9,312円（68.4%）増加している。

財産売払収入	6億7,270万6,398円
財産運用収入	3億8,115万2,225円

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2億5,359万3,627円
出えん金返還収入	1億1,894万3,823円
利子及び配当金	4,186万3,723円

減少したものはない。

第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%	
25	112,125,000	112,784,607	112,784,607	0	0	659,607	100.6	100.0	
24	90,729,000	97,444,870	97,444,870	0	0	6,715,870	107.4	100.0	
度対前 年比 較	金額	21,396,000	15,339,737	15,339,737	0	0			
	率%	123.6	115.7	115.7	-	-		ポイント △ 6.8	ポイント 0.0

寄附金の決算額は、1億1,278万4,607円であり、前年度と比較して1,533万9,737円（15.7%）増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、富士山保全協力金1,915万9,838円である。

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%	
25	53,505,029,000	46,108,543,562	46,108,543,562	0	0	△ 7,396,485,438	86.2	100.0	
24	46,540,109,000	40,970,160,488	40,970,160,488	0	0	△ 5,569,948,512	88.0	100.0	
度対前 年比 較	金額	6,964,920,000	5,138,383,074	5,138,383,074	0	0			
	率%	115.0	112.5	112.5	-	-		ポイント △ 1.8	ポイント 0.0

繰入金の決算額は、461億854万3,562円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して51億3,838万3,074円（12.5%）増加している。

特別会計繰入金	282億4,024万3,500円
基金繰入金	178億6,830万62円

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

公共施設整備等事業基金繰入金	59億8,786万7,950円
地域医療再生臨時特例基金繰入金	21億9,928万8,016円
森林整備加速化・林業再生基金繰入金	14億2,777万5,529円

減少した主なものは、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰入金	16億3,497万6,724円
介護保険財政安定化基金繰入金	11億1,524万1,000円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	9億1,799万7,387円
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	8億5,347万9,522円

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	10,718,289,700	10,718,289,866	10,718,289,866	0	0	166	100.0	100.0
24	13,956,415,806	13,956,416,154	13,956,416,154	0	0	348	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 3,238,126,106	△ 3,238,126,288	△ 3,238,126,288	0	0			
	率 76.8	76.8	76.8	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金の決算額は、107億1,828万9,866円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して32億3,812万6,288円（23.2%）減少している。

繰越明許費繰越額	55億8,825万8,140円
歳計剰余金	40億8,887万166円
事故繰越し繰越額	9億9,400万7,460円
継続費逓次繰越額	4,715万4,100円

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	28,945,655,022	26,044,510,019	25,311,400,636	70,147,170	662,962,213	△ 3,634,254,386	87.4	97.2
24	27,011,684,438	25,770,602,644	24,991,844,574	7,357,068	771,401,002	△ 2,019,839,864	92.5	97.0
対前 年度 比較	金額 1,933,970,584	273,907,375	319,556,062	62,790,102	△ 108,438,789			
	率 107.2	101.1	101.3	953.5	85.9		ポイント △ 5.1	ポイント 0.2

諸収入の決算額は、253億1,140万636円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して3億1,955万6,062円（1.3%）増加している。

貸付金等償還金	194億1,448万9,992円
収益事業収入	29億103万648円
雑入	18億4,240万5,789円
受託事業収入	8億7,344万1,313円
延滞金、加算金及び過料等	2億2,574万4,254円
県預金及び貸付金等利子収入	4,100万6,162円
利子割精算金収入	1,328万2,478円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

総務貸付金等償還金	9億1,004万692円
-----------	--------------

減少した主なものは、次のとおりである。

衛生貸付金等償還金	4億3,383万5,357円
土木受託事業収入	1億6,757万6,434円

不納欠損額7,014万7,170円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して6,279万102円（953.5%）増加している。

違約金及び延納利息	6,838万3,471円
雑入	80万6,520円

収入未済額6億6,296万2,213円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億843万8,789円（14.1%）減少している。

雑入	4億6,142万8,108円
延滞金、加算金及び過料等	1億 650万8,565円
違約金及び延納利息	3,643万6,280円
高齢者居室等整備資金償還金	1,472万1,941円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

違約金及び延納利息	6,841万5,955円
雑入	5,342万7,337円

増加した主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	1,611万1,697円
--------------	--------------

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	95,863,100,000	79,288,100,000	79,288,100,000	0	0	△ 16,575,000,000	82.7	100.0
24	100,530,800,000	77,025,600,000	77,025,600,000	0	0	△ 23,505,200,000	76.6	100.0
対前 年 比	金額 △ 4,667,700,000	2,262,500,000	2,262,500,000	0	0			
	率 95.4	102.9	102.9	-	-		ポイント 6.1	ポイント 0.0

県債の決算額は、792億8,810万円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して22億6,250万円（2.9%）増加している。

臨時財政対策債	354億3,810万円
一般補助事業債	340億4,400万円
単独事業債	85億9,500万円
退職手当債	10億円
災害復旧事業債	2億1,100万円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

一般補助事業債	62億2,300万円
臨時財政対策債	7億8,350万円

減少したものは、次のとおりである。

単独事業債	26億5,700万円
災害復旧事業債	10億8,700万円
退職手当債	10億円

一般会計において、県債の平成25年度末残高は、1兆66億4,219万7,178円で、前年度と比較して、81億875万117円増加している。

県債残高

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現在高(千円)	921,464,138	984,255,530	991,169,395	998,533,447	1,006,642,197

県 債 収 入 内 訳

事 業 名		金 額 (円)	事 業 名		金 額 (円)
一般補助事業債	一 般 公 共 事 業	32,736,000,000	単 独 事 業 債	県立病院機構貸付金	2,568,000,000
	そ の 他 6 事 業	1,308,000,000		一 般 補 助 施 設	1,802,000,000
	計	34,044,000,000		地 方 道 路 等 整 備 事 業 費	638,000,000
災害復旧事業債	災 害 復 旧 事 業	211,000,000		学 校 教 育 施 設	457,000,000
	計	211,000,000		そ の 他 6 事 業	1,607,000,000
				計	8,595,000,000
単独事業債	公 共 事 業 費 等	694,000,000	退 職 手 当 債	1,000,000,000	
	一 般 単 独 事 業	688,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	35,438,100,000	
	臨 時 河 川 等 整 備 事 業 費	141,000,000	合 計	79,288,100,000	

(2) 歳出概要

予算現額 5,539億6,148万1,363円に対し、支出済額は4,881億8,993万8,237円で、前年度と比較して210億3,108万7,060円(4.5%)増加しており、執行率は88.1%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、513億3,880万1,552円であり、この主なものは、土木費319億9,052万7,710円、農林水産業費139億5,437万8,852円、衛生費18億6,526万2,569円、総務費13億4,169万6,790円、民生費9億8,594万2,000円、教育費7億6,855万2,088円及び災害復旧費3億5,192万4,293円である。

不用額は、144億3,274万1,574円であり、この主なものは、商工費42億3,311万496円、土木費34億992万7,915円、農林水産業費14億5,917万453円、教育費13億149万3,985円、総務費9億8,162万7,295円、衛生費8億7,942万6,709円及び民生費8億6,567万4,084円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	989,257,000	933,945,584	0	0	0	55,311,416	94.4	
24	1,017,141,000	968,170,532	0	0	0	48,970,468	95.2	
度対前年比較	金額	△ 27,884,000	△ 34,224,948	0	0	0	6,340,948	ポイント △ 0.8
	率%	97.3	96.5	—	—	—	112.9	

議会費の決算額は、9億3,394万5,584円であり、前年度と比較して3,422万4,948円(3.5%)減少している。

不用額5,531万1,416円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して634万948円(12.9%)増加している。

議会運営費(旅費) 2,280万5,102円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	36,286,097,212	33,962,773,127	933,890,700	129,566,450	278,239,640	981,627,295	93.6
24	31,320,871,650	29,137,751,101	0	650,088,000	60,797,212	1,472,235,337	93.0
度対前年比較	金額	4,965,225,562	933,890,700	△ 520,521,550	217,442,428	△ 490,608,042	ポイント 0.6
	率%	115.9	116.6	皆増	19.9	457.7	

総務費の決算額は、339億6,277万3,127円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して48億2,502万2,026円(16.6%)増加している。

総務管理費 134億6,683万3,450円
 企画費 128億9,252万4,374円
 徴税費 33億9,683万1,117円
 防災費 18億2,806万6,982円
 市町村振興費 13億3,146万3,950円
 選挙費 4億5,856万6,483円
 統計調査費 3億1,477万5,732円
 監査委員費 1億5,906万2,130円
 人事委員会費 1億1,464万8,909円

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

企画費	27億7,286万1,046円
総務管理費	23億8,730万1,804円
防災費	4億1,165万1,116円
統計調査費	872万3,164円

減少したものは次のとおりである。

徴税费	5億1,810万2,591円
市町村振興費	1億5,893万9,772円
選挙費	7,432万6,011円
監査委員費	484万2,145円

継続費逡次繰越9億3,389万700円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して皆増している。

消防学校整備費	9億1,718万 800円
県庁舎別館改修事業費	1,670万9,900円

繰越明許費1億2,956万6,450円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して5億2,052万1,550円(80.1%)減少している。

富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費	5,695万1,450円
交通対策費	3,873万8,000円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	2,880万円
消防防災施設等整備費	507万7,000円

事故繰越2億7,823万9,640円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億1,744万2,428円(357.7%)増加している。

交通対策費	2億 274万3,000円
リニア中央新幹線推進対策費	5,181万6,960円
電源立地地域対策交付金	2,118万円
青少年センター費	249万9,680円

不用額9億8,162万7,295円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億9,060万8,042円(33.3%)減少している。

リニア見学センターリニューアル事業費	7,938万9,490円
宿舍管理費	5,743万 100円
防災行政無線増設強化事業費	4,504万5,000円
維持修繕費	3,738万3,023円
庁内管理費	3,603万8,244円
法人二税等償還金	3,151万4,937円
住宅用太陽光発電設備設置費補助金	2,729万2,000円
ネットワーク運用管理費	2,446万6,576円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	49,993,250,000	48,141,633,916	0	867,746,000	118,196,000	865,674,084	96.3
24	52,502,022,000	51,071,291,060	0	372,954,000	0	1,057,776,940	97.3
対前 年 比 較	金額 △ 2,508,772,000	△ 2,929,657,144	0	494,792,000	118,196,000	△ 192,102,856	ポイント △ 1.0
	率 95.2	94.3	—	232.7	皆増	81.8	

民生費の決算額は、481億4,163万3,916円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して29億2,965万7,144円（5.7%）減少している。

社会福祉費	370億 643万2,399円
児童福祉費	101億3,926万2,055円
生活保護費	9億1,562万2,069円
災害救助費	8,031万7,393円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

社会福祉費	23億7,659万 220円
児童福祉費	6億3,067万8,637円

増加したものは、次のとおりである。

生活保護費	4,908万1,848円
災害救助費	2,852万9,865円

繰越明許費8億6,774万6,000円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億9,479万2,000円（132.7%）増加している。

老人福祉施設整備費	5億4,240万円
児童健全育成費	3億 112万3,000円
介護保険事業費	1,740万円
障害者相談所費	682万3,000円

事故繰越1億1,819万6,000円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して皆増している。

老人福祉施設整備費	1億1,819万6,000円
-----------	----------------

不用額8億6,567万4,084円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億9,210万2,856円（18.2%）減少している。

重度心身障害者医療費助成事業費	6,421万3,975円
災害救助基金特別会計への繰出金	5,385万1,595円
障害者日中活動支援サービス費負担金	4,471万5,299円
国民健康保険調整交付金	4,404万8,000円
ひとり親家庭医療費助成事業費補助金	4,318万3,169円
延長保育促進事業費補助金	4,065万9,000円
扶助費	3,625万 203円
自立支援医療給付費	3,237万7,103円
児童手当県負担金	2,924万 703円
社会福祉村管理費事業経費	2,575万3,828円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	26,177,229,835	23,432,540,557	0	442,240,668	1,423,021,901	879,426,709	89.5
24	24,576,456,500	22,223,167,972	0	594,476,849	780,208,986	978,602,693	90.4
対前 年 比 較	金額	1,600,773,335	0	△ 152,236,181	642,812,915	△ 99,175,984	ポイント △ 0.9
	率 %	106.5	105.4	—	74.4	182.4	

衛生費の決算額は、234億3,254万5577円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して12億937万2,585円（5.4%）増加している。

医薬費	136億9,445万	40円
環境衛生費	47億6,719万6,295円	
公衆衛生費	39億2,275万1,242円	
保健所費	10億4,814万2,980円	

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

医薬費	16億3,992万6,300円
-----	-----------------

減少したものは、次のとおりである。

公衆衛生費	2億5,205万	812円
環境衛生費	1億5,726万4,451円	
保健所費	2,123万8,452円	

繰越明許費4億4,224万668円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億5,223万6,181円（25.6%）減少した。

廃棄物処理対策費	2億2,267万7,668円
地域医療対策費	2億1,956万3,000円

事故繰越14億2,302万1,901円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して6億4,281万2,915円（82.4%）増加している。

地域医療対策費	7億4,236万1,500円
救急医療対策費	6億6,957万5,000円
廃棄物処理対策費	1,108万5,401円

不用額8億7,942万6,709円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して9,917万5,984円（10.1%）減少している。

産業廃棄物最終処分場管理事業費	1億1,890万3,000円	
乳幼児医療費補助金	5,770万9,649円	
精神障害者医療費	5,004万4,135円	
小児医療対策事業費	4,936万	773円
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	4,924万4,260円	
特定疾患等対策事業費	4,631万4,911円	
小児救急医療体制確保事業費	4,012万4,425円	
医師修学資金貸与事業費	3,583万円	
地域自殺対策緊急強化基金積立金	2,235万1,743円	

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	4,659,851,000	4,354,286,187	33,154,850	0	0	272,409,963	93.4
24	7,219,799,335	6,936,177,483	0	0	0	283,621,852	96.1
度対 前年 比較	金額 △ 2,559,948,335	△ 2,581,891,296	33,154,850	0	0	△ 11,211,889	ポイント △ 2.7
	率 64.5	62.8	皆増	—	—	96.0	

労働費の決算額は、43億5,428万6,187円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して25億8,189万1,296円（37.2%）減少している。

労働力対策費	27億3,217万2,617円
職業訓練費	14億3,820万3,307円
労政費	1億1,225万6,845円
労働委員会費	7,165万3,418円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

労働力対策費	23億4,731万5,452円
職業訓練費	2億1,999万4,645円
労政費	916万7,454円
労働委員会費	541万3,745円

増加したものはない。

継続費通次繰越3,315万4,850円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して皆増している。

峡南高等技術専門校整備費	3,315万4,850円
--------------	--------------

不用額2億7,240万9,963円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1,121万1,889円（4.0%）減少している。

勤労者福祉資金預託金	4,924万2,000円
離職者等就業支援事業	3,771万1,222円
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	3,311万645円
緊急離転職者訓練費	2,129万4,813円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	52,346,400,103	36,932,850,798	0	11,373,000,250	2,581,378,602	1,459,170,453	70.6
24	52,525,525,371	32,508,101,722	0	18,552,873,970	269,876,133	1,194,673,546	61.9
度対 前年 比較	金額 △ 179,125,268	4,424,749,076	0	△ 7,179,873,720	2,311,502,469	264,496,907	ポイント 8.7
	率 99.7	113.6	—	61.3	956.5	122.1	

農林水産業費の決算額は、369億3,285万798円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して44億2,474万9,076円（13.6%）増加している。

林業費	179億2,501万6,955円
農地費	130億3,253万5,316円
農業水産業費	48億7,176万6,662円
畜産業費	11億353万1,865円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

林業費	22億5,749万1,153円
農地費	18億1,089万1,978円
農業水産業費	3億5,359万8,710円
畜産業費	276万7,235円

減少したものはない。

繰越明許費113億7,300万250円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して71億7,987万3,720円(38.7%)減少している。

県営土地改良事業費	30億1,460万8,000円
復旧治山費	15億8,350万5,200円
木材業振興費	14億6,267万8,000円
果樹生産指導費	8億8,470万7,000円
森林居住環境整備事業費	6億3,873万2,340円
造林費	5億4,285万4,510円
災害資金対策費	4億2,288万6,000円
森林管理道開設費	3億9,232万円
園芸等生産指導費	3億3,008万4,000円
林道改良費	3億900万円
県営ため池等整備事業費	3億551万2,000円

事故繰越25億8,137万8,602円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して23億1,150万2,469円(856.5%)増加している。

野菜指定産地等振興費	5億4,143万2,000円
中山間地域総合整備事業費	4億830万円
造林費	2億8,150万3,818円
農地環境整備事業費	1億7,742万6,000円
林道改良費	1億7,021万6,000円
地域用水環境整備事業費	1億4,400万円
復旧治山費	1億968万9,550円
畑地帯総合整備事業費	8,217万円
基盤整備促進事業費	7,747万5,000円
県営ため池等整備事業費	7,400万円
障害防止対策耕地事業費	6,784万3,600円
水源地域緊急整備事業費	6,224万6,270円
水土保持治山事業費	4,043万2,200円
保安林改良費	3,378万6,680円
小規模治山事業費	2,626万6,840円
森林管理道開設費	2,398万3,000円
林道舗装費	2,383万5,800円
地域環境整備事業費	2,300万円
森林居住環境整備事業費	2,210万4,900円

不用額 14億5,917万453円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億6,449万6,907円(22.1%)増加している。

災害関連緊急治山費	2億8,238万7,000円
林道改良費	1億8,327万3,000円
調査設計事業費	1億1,027万2,850円
中山間地域総合整備事業	8,907万3,219円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	6,300万円
青年就農給付金交付事業費	4,428万 500円
特用林産活性化総合対策事業費	3,800万円
企業参入型野菜産地強化事業費補助金	2,895万8,000円
県有林振興事業助成費	2,500万 191円
果樹産地再生関連施設整備事業費補助金	2,167万5,000円
山梨県森林整備加速化・林業再生事業(森林整備費)	2,096万7,475円
県産材供給拠点づくり事業費	2,000万円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	36,387,955,950	32,141,191,054	0	0	13,654,400	4,233,110,496	88.3
24	37,811,301,000	33,644,356,241	53,370,000	70,177,950	9,000,000	4,034,396,809	89.0
対前 年 比 較	金額 △ 1,423,345,050	△ 1,503,165,187	△ 53,370,000	△ 70,177,950	4,654,400	198,713,687	ポイント △ 0.7
	率 96.2	95.5	皆減	皆減	151.7	104.9	

商工費の決算額は、321億4,119万1,054円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して15億316万5,187円(4.5%)減少している。

商工費	312億4,635万2,576円
観光費	8億9,483万8,478円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

商工費	15億3,667万 358円
-----	----------------

増加したものは、次のとおりである。

観光費	3,350万5,171円
-----	--------------

継続費通次繰越は、前年度と比較して皆減している。

繰越明許費は、前年度と比較して皆減している。

事故繰越 1,365万4,400円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して465万4,400円(51.7%)増加している。

地場産業地域振興対策費	705万4,400円
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費	660万円

不用額 42億3,311万496円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億9,871万3,687円(4.9%)増加している。

商工業振興資金特別会計繰出金	39億2,288万1,000円
信用保証料助成事業費	6,036万6,036円
ジュエリーミュージアム(仮称)整備事業費	3,709万1,000円
宝石美術専門学校旧校舎原状回復事業費	2,816万4,000円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	113,026,440,053	77,625,984,428	0	30,938,129,069	1,052,398,641	3,409,927,915	68.7	
24	106,174,047,340	71,861,367,361	0	31,327,999,544	595,227,509	2,389,452,926	67.7	
度対 比較	金額	6,852,392,713	5,764,617,067	0	△ 389,870,475	457,171,132	1,020,474,989	ポイント 1.0
	率 %	106.5	108.0	—	98.8	176.8	142.7	

土木費の決算額は、776億2,598万4,428円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して57億6,461万7,067円（8.0%）増加している。

道路橋りょう費	471億5,090万4,209円
河川砂防費	137億2,630万4,671円
都市計画費	86億8,679万5,738円
住宅費	52億914万1,716円
土木管理費	28億5,283万8,094円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

道路橋りょう費	80億5,649万5,343円
---------	-----------------

減少したものは、次のとおりである。

都市計画費	10億6,792万6,692円
住宅費	6億7,504万4,041円
土木管理費	5億3,623万7,328円
河川砂防費	1,267万215円

繰越明許費309億3,812万9,069円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して3億8,987万475円（1.2%）減少している。

緊急道路整備費	127億9,887万4,679円
広域連携道路事業費	34億5,448万9,065円
国道橋りょう改築費	21億2,873万9,627円
高速道路用地事務受託事業費	17億1,907万9,268円
通常砂防事業費	16億5,480万7,549円
基幹河川改修事業費	15億1,286万7,560円
都市公園建設費	12億29万3,379円
緊急街路整備費	11億9,480万5,277円

事故繰越10億5,239万8,641円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億5,717万1,132円（76.8%）増加している。

道路維持修繕費	2億4,704万7,394円
緊急道路整備費	2億812万5,766円
通常砂防事業費	1億8,673万432円
高速道路用地事務受託事業費	1億7,274万4,950円
砂防事業費	4,105万6,000円
急傾斜地崩壊対策事業費	4,049万9,860円
広域連携道路事業費	3,597万円
緊急街路整備費	3,066万円

不用額 34億992万7,915円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して10億2,047万4,989円(42.7%)増加している。

道路除雪経費	27億5,304万3,561円
トンネル電気施設保守点検委託費	9,429万8,000円
木造住宅耐震改修支援事業費	5,880万7,000円
住戸改善費	3,098万5,890円
基幹河川改修受託事業費	3,034万1,747円
県営住宅改善事業費	2,766万7,365円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	22,004,513,200	21,632,612,200	0	20,332,000	13,376,000	338,193,000	98.3	
24	21,746,490,000	21,251,270,762	0	138,890,000	20,121,200	336,208,038	97.7	
対前 年 比 較	金額	258,023,200	381,341,438	0	△118,558,000	△6,745,200	1,984,962	ポイント 0.6
	率 %	101.2	101.8	—	14.6	66.5	100.6	

警察費の決算額は、216億3,261万2,200円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して3億8,134万1,438円(1.8%)増加している。

警察管理費	186億6,956万6,491円
警察活動費	29億6,304万5,709円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

警察活動費	9億8,761万666円
-------	--------------

減少したものは、次のとおりである。

警察管理費	6億626万9,228円
-------	--------------

繰越明許費 2,033万2,000円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億1,855万8,000円(85.4%)減少している。

施設整備費	2,033万2,000円
-------	--------------

事故繰越 1,337万6,000円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して674万5,200円(33.5%)減少している。

施設整備費	1,337万6,000円
-------	--------------

不用額 3億3,819万3,000円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して198万4,962円(0.6%)増加している。

航空機維持費	4,070万1,000円
士気高揚推進費	2,678万7,520円
運転免許証更新時等講習費	2,126万3,592円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	89,609,710,100	87,539,664,027	312,827,028	424,799,000	30,926,060	1,301,493,985	97.7	
24	95,949,958,085	91,040,415,227	132,324,100	902,307,000	0	3,874,911,758	94.9	
対前 年 比 較	金額	△ 6,340,247,985	△ 3,500,751,200	180,502,928	△ 477,508,000	30,926,060	△ 2,573,417,773	ポイント 2.8
	率 %	93.4	96.2	236.4	47.1	皆増	33.6	

教育費の決算額は、875億3,966万4,027円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して35億75万1,200円（3.8%）減少している。

小学校費	263億8,172万7,236円
高等学校費	175億8,722万9,025円
中学校費	156億3,063万2,806円
教育総務費	116億2,375万4,751円
特別支援学校費	61億3,872万8,831円
私学振興費	53億8,457万4,232円
社会教育費	29億7,752万909円
大学費	10億1,204万6,221円
保健体育費	8億345万16円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

高等学校費	12億9,379万9,375円
小学校費	12億6,866万5,650円
社会教育費	7億5,967万451円
中学校費	6億9,093万4,139円
大学費	1億3,033万4,869円
特別支援学校費	1億617万8,240円

増加したものは、次のとおりである。

教育総務費	5億338万2,543円
保健体育費	1億3,814万5,284円
私学振興費	1億730万3,697円

継続費通次繰越3億1,282万7,028円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億8,050万2,928円（136.4%）増加している。

中央高等学校改築費	1億3,621万2,500円
東部地域総合制高校建設事業費	1億944万2,028円
わかば支援学校建設事業費	5,995万6,000円
新しい高等支援学校整備事業費	721万6,500円

繰越明許費4億2,479万9,000円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億7,750万8,000円（52.9%）減少している。

高校施設整備費	3億5,987万2,000円
施設管理費	6,299万9,000円
文化財保護調査費	192万8,000円

事故繰越3,092万6,060円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して皆増している。

文化財保護調査費	2,790万5,300円
スポーツ公園管理費	302万760円

不用額 13 億 149 万 3,985 円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して 25 億 7,341 万 7,773 円（66.4%）減少している。

県立学校冷房設備設置費 1 億 8,783 万 2,915 円
 学校運営費（経常）（備品購入費） 2,733 万 7,564 円
 高等学校教材設備近代化事業費 2,410 万 8,645 円

第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	1,360,560,910	718,640,833	0	276,781,293	75,143,000	289,995,784	52.8
24	4,775,225,200	3,955,048,776	0	437,019,910	0	383,156,514	82.8
度対 比較	金額 △ 3,414,664,290	△ 3,236,407,943	0	△ 160,238,617	75,143,000	△ 93,160,730	ポイント △ 30.0
	率 28.5	18.2	—	63.3	皆増	75.7	

災害復旧費の決算額は、7 億 1,864 万 833 円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して 32 億 3,640 万 7,943 円（81.8%）減少している。

土木施設災害復旧費 5 億 174 万 5,302 円
 農林水産施設災害復旧費 2 億 1,689 万 5,531 円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 24 億 9,685 万 3,374 円
 農林水産施設災害復旧費 7 億 3,955 万 4,569 円

増加したものはない。

繰越明許費 2 億 7,678 万 1,293 円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して 1 億 6,023 万 8,617 円（36.7%）減少している。

平成 25 年災害復旧費 1 億 7,090 万 6,293 円
 平成 25 年林道災害復旧費 5,849 万 7,000 円
 高校施設災害復旧費 4,685 万 1,000 円

事故繰越 7,514 万 3,000 円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して皆増している。

平成 23 年耕地災害復旧費 6,057 万円
 平成 24 年林道災害復旧費 1,112 万 2,000 円
 平成 25 年耕地災害復旧費 345 万 1,000 円

不用額 2 億 8,999 万 5,784 円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して 9,316 万 730 円（24.3%）減少している。

県単独災害復旧費 1 億 4,743 万 6,000 円
 平成 25 年林地荒廃防止施設災害復旧費 9,523 万 9,000 円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	84,296,615,000	84,231,566,393	0	0	0	65,048,607	99.9	
24	83,513,317,000	83,438,982,103	0	0	0	74,334,897	99.9	
度対前 年比 較	金額	783,298,000	792,584,290	0	0	0	△ 9,286,290	ポイント 0.0
	率%	100.9	100.9	—	—	—	87.5	

公債費の決算額は、842億3,156万6,393円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して7億9,258万4,290円（0.9%）増加している。

一般単独事業債	274億1,137万4,276円
公共事業等債	231億2,968万3,669円
臨時財政対策債	163億9,852万8,076円
財源対策債	74億4,128万6,461円

不用額6,504万8,607円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して928万6,290円（12.5%）減少している。

元利償還金繰出金	2,807万3,865円
----------	--------------

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	36,808,501,000	36,542,249,133	0	0	0	266,251,867	99.3	
24	19,146,752,000	19,122,750,837	0	0	0	24,001,163	99.9	
度対前 年比 較	金額	17,661,749,000	17,419,498,296	0	0	0	242,250,704	ポイント △ 0.6
	率%	192.2	191.1	—	—	—	1,109.3	

諸支出金の決算額は、365億4,224万9,133円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して174億1,949万8,296円（91.1%）増加している。

諸費	180億4,072万369円
公共施設整備等事業基金積立金	141億6,158万6,496円
財政調整基金積立金	43億3,498万7,427円
土地開発基金積立金	374万6,796円
環境保全基金積立金	100万円
自然保護基金積立金	20万8,045円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

公共施設整備等事業基金積立金	141億4,527万7,812円
財政調整基金積立金	31億2,371万1,630円
諸費	1億5,137万9,546円

減少した主なものは、次のとおりである。

土地開発基金積立金	76万3,356円
自然保護基金積立金	10万7,336円

不用額は2億6,625万1,867円で前年度と比較して2億4,225万704円（1009.3%）増加している。

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	24,900,000	15,100,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、2,905億5,119万6,767円、歳出総額は2,768億9,405万1,377円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は136億5,714万5,390円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4億916万9,227円を差し引いた実質収支額は132億4,797万6,163円となり、実質収支額から平成24年度実質収支額123億4,691万6,185円を差し引いた単年度収支額は9億105万9,978円の黒字となっている。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	9,357,350,237	9,670,548,942	9,640,615,320	0	29,933,622	283,265,083	103.0	99.7
24	8,958,350,783	9,221,685,962	9,186,020,790	7,363,852	28,301,320	227,670,007	102.5	99.6
対前 年度 比較	金額 率%	398,999,454	448,862,980	454,594,530	△ 7,363,852	1,632,302		
		104.5	104.9	104.9	皆減	105.8		ポイント 0.5

恩賜県有財産特別会計歳入の決算額は、96億4,061万5,320円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して4億5,459万4,530円（4.9%）増加している。

繰越金	25億3,809万2,486円
財産運用収入	23億2,397万7,639円
使用料	19億3,286万1,517円
県補助金	14億9,946万4,300円
県債	7億1,958万円
財産売却収入	4億4,260万5,369円
基金繰入金	1億4,268万円

前年度と比較して増加した主なものは、次のとおりである。

繰越金	3億6,507万7,121円
財産売却収入	2億6,388万1,708円

減少した主なものは、次のとおりである。

県補助金	1億6,595万5,035円
財産運用収入	1,299万4,913円

不納欠損額は、前年度と比較して皆減している。

収入未済額2,993万3,622円（43件）の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して163万2,302円（5.8%）増加している。

財産運用収入	2,381万8,861円
雑入	350万5,730円
違約金及び延納利息	260万8,682円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	9,357,350,237	6,588,081,041	0	1,845,705,860	359,141,255	564,422,081	70.4
24	8,958,350,783	6,647,928,304	0	2,036,462,987	1,670,250	272,289,242	74.2
度対 比較 前 年	金額 398,999,454	△ 59,847,263	0	△ 190,757,127	357,471,005	292,132,839	ポイント △ 3.8
	率 % 104.5	99.1	—	90.6	21,502.2	207.3	

恩賜県有財産特別会計歳出の決算額は、65億8,808万1,041円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して5,984万7,263円（0.9%）減少している。

交付金	20億 192万8,031円
林道費	19億2,202万9,708円
管理費	8億9,279万7,312円
公債費	8億5,437万7,164円
造林費	6億7,933万6,811円
林道災害復旧費	1億1,865万1,050円
一般会計繰出金	9,718万7,066円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

林道災害復旧費	2億5,268万3,250円
公債費	1億1,663万2,965円

増加した主なものは、次のとおりである。

管理費	2億6,464万 576円
林道費	4,586万6,072円

繰越明許費18億4,570万5,860円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億9,075万7,127円（9.4%）減少している。

林道費	16億 395万4,060円
造林費	1億7,700万円
林道災害復旧費	5,866万5,000円
保護管理費	608万6,800円

事故繰越3億5,914万1,255円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して3億5,747万1,005円（21,402.2%）増加している。

林道費	3億 200万2,580円
造林費	5,678万3,355円
計画調査費	35万5,320円

不用額5億6,442万2,081円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億9,213万2,839円（107.3%）増加している。

林道費	3億7,425万3,389円
造林費	9,416万1,084円
管理費	3,576万1,888円
林道災害復旧費	1,858万8,200円
公債費	1,595万3,836円
交付金	1,111万4,969円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	223,371,000	27,094,071	27,094,071	0	0	△ 196,276,929	12.1	100.0
24	223,357,000	1,071,544	1,071,544	0	0	△ 222,285,456	0.5	100.0
度対 比較 前年	金額 14,000	26,022,527	26,022,527	0	0			
	率 100.0	2,528.5	2,528.5	—	—		ポイント 11.6	ポイント 0.0

災害救助基金特別会計歳入の決算額は、2,709万4,071円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2,602万2,527円(2,428.5%)増加している。

国庫負担金 1,477万2,982円
繰入金 1,164万7,982円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

国庫負担金 1,477万2,982円
繰入金 1,164万7,982円

減少したものは、次のとおりである。

財産運用収入 39万8,437円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合%
			継続費 通次繰越 円	繰越 明許費 円	事故繰越 円		
25	223,371,000	27,094,071	0	0	0	196,276,929	12.1
24	223,357,000	1,071,544	0	0	0	222,285,456	0.5
度対 比較 前年	金額 14,000	26,022,527	0	0	0	△ 26,008,527	
	率 100.0	2,528.5	—	—	—	88.3	ポイント 11.6

災害救助基金特別会計歳出の決算額は、2,709万4,071円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2,602万2,527円(2,428.5%)増加している。

救助費 2,642万 964円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

救助費 2,642万 964円

減少したものは、次のとおりである。

備蓄費 39万8,437円

不用額1億9,627万6,929円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して2,600万8,527円(11.7%)減少している。

救助費 1億9,559万1,036円
備蓄費 68万5,893円

(3) 母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	181,736,000	353,379,100	209,741,768	0	143,637,332	28,005,768	115.4	59.4
24	181,263,000	363,562,022	215,563,316	909,336	147,089,370	34,300,316	118.9	59.3
対前 年度 比較	金額 473,000	△ 10,182,922	△ 5,821,548	△ 909,336	△ 3,452,038			
	率 100.3	97.2	97.3	皆減	97.7		ポイント △ 3.5	ポイント 0.1

母子寡婦福祉資金特別会計歳入の決算額は、2億974万1,768円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して582万1,548円（2.7%）減少している。

繰越金 1億3,628万3,216円
貸付金元利収入 7,138万4,418円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

県債 7,400万円
繰入金 3,650万2,000円
貸付金元利収入 536万2,166円

増加した主なものは、次のとおりである。

繰越金 1億 963万3,055円

不納欠損額は、前年度と比較して皆減している。

収入未済額1億4,363万7,332円（293件）の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して345万2,038円（2.3%）減少している。

母子福祉資金貸付金元利収入 1億2,695万2,924円
寡婦福祉資金貸付金元利収入 1,652万7,571円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合%
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
25	181,736,000	66,789,360	0	0	0	114,946,640	36.8
24	181,263,000	79,280,100	0	0	0	101,982,900	43.7
対前 年度 比較	金額 473,000	△ 12,490,740	0	0	0	12,963,740	
	率 100.3	84.2	—	—	—	112.7	ポイント △ 6.9

母子寡婦福祉資金特別会計歳出の決算額は、6,678万9,360円で、内容は母子寡婦福祉費であり、前年度と比較して1,249万740円（15.8%）減少している。

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

母子福祉費 1,425万3,740円

増加したものは、次のとおりである。

寡婦福祉費 176万3,000円

不用額 1 億 1,494 万 6,640 円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して 1,296 万 3,740 円（12.7%）増加している。

母子福祉費 9,941 万 4,640 円
寡婦福祉費 1,553 万 2,000 円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
25	2,186,119,000	6,371,003,121	6,329,116,848	0	41,886,273	4,142,997,848	289.5	99.3
24	2,329,625,000	16,762,616,369	6,419,975,841	10,288,973,528	53,667,000	4,090,350,841	275.6	38.3
対 前 年 比 較	△ 143,506,000 金額率 % 93.8	△ 10,391,613,248 38.0	△ 90,858,993 98.6	△ 10,288,973,528 皆減	△ 11,780,727 78.0		ポイント 13.9	ポイント 61.0

中小企業近代化資金特別会計歳入の決算額は、63 億 2,911 万 6,848 円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して 9,085 万 8,993 円（1.4%）減少している。

繰越金 48 億 9,369 万 8,660 円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 7 億 514 万 9,600 円
高度化資金貸付金償還金 5 億 1,239 万 8,722 円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 2 億 1,466 万 6,000 円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金 8 億 4,372 万 5,004 円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 1,744 万円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 628 万 2,400 円
雑入 74 万 6,678 円

増加したものは、次のとおりである。

繰越金 7 億 7,693 万 9,134 円
違約金 39 万 5,955 円

不納欠損額は、前年度と比較して皆減している。

収入未済額 4,188 万 6,273 円（14 件）の内容は次のとおりであり、前年度と比較して 1,178 万 727 円（22.0%）減少している。

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 3,721 万円
高度化資金貸付金償還金 286 万 3,000 円
違約金 181 万 3,273 円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	2,186,119,000	1,216,358,854	0	0	0	969,760,146	55.6
24	2,329,625,000	1,526,277,181	0	0	0	803,347,819	65.5
対前年 比較 率 %	金額 △ 143,506,000	△ 309,918,327	0	0	0	166,412,327	ポイント △ 9.9
	93.8	79.7	—	—	—	120.7	

中小企業近代化資金特別会計歳出の決算額は、12億1,635万8,854円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して3億991万8,327円（20.3%）減少している。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	6億7,383万3,500円
高度化資金貸付金（償還金）	3億7,852万9,608円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1億5,384万1,000円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

高度化資金貸付金（償還金）	4億2,042万7,847円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1,960万8,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1億2,978万 500円
------------------	---------------

不用額9億6,976万146円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億6,641万2,327円（20.7%）増加している。

高度化資金貸付金	5億7,117万2,392円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	2億2,616万6,500円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1億7,115万9,000円

（5）農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%
24	107,387,000	391,337,631	242,162,641	0	149,174,990	134,775,641	225.5	61.9
対前年 比較 率 %	金額 △ 42,653,000	△ 32,421,239	△ 27,359,705	0	△ 5,061,534			
	60.3	91.7	88.7	—	96.6		ポイント 106.3	ポイント △ 2.1

農業改良資金特別会計歳入の決算額は、2億1,480万2,936円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2,735万9,705円（11.3%）減少している。

繰越金	1億7,805万3,581円
貸付金償還金	3,634万1,000円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

貸付金償還金	2,352万3,000円
--------	--------------

増加したものはない。

収入未済額1億4,411万3,456円(23件)の内容は次のとおりであり、前年度と比較して506万1,534円(3.4%)減少している。

貸付金償還金 1億2,648万6,635円
 違約金 1,762万6,821円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	64,734,000	59,072,760	0	0	0	5,661,240	91.3
24	107,387,000	64,109,060	0	0	0	43,277,940	59.7
度対前 比較年	金額 △ 42,653,000	△ 5,036,300	0	0	0	△ 37,616,700	
	率 % 60.3	92.1	—	—	—	13.1	ポイント 31.6

農業改良資金特別会計歳出の決算額は、5,907万2,760円で、内容は資金貸付金であり、前年度と比較して503万6,300円(7.9%)減少している。

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

資金貸付金(償還金) 164万1,901円
 資金貸付金(貸付金) 152万円
 資金運営費 105万2,300円
 資金貸付金(繰出金) 82万2,099円

増加したものはない。

不用額566万1,240円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して3,761万6,700円(86.9%)減少している。

資金貸付金(貸付金) 455万円
 資金運営費 99万2,240円

(6) 市町村振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	1,900,358,000	5,535,216,340	5,535,216,340	0	0	3,634,858,340	291.3	100.0
24	2,000,358,000	5,461,328,860	5,461,328,860	0	0	3,460,970,860	273.0	100.0
度対前 比較年	金額 △ 100,000,000	73,887,480	73,887,480	0	0			
	率 % 95.0	101.4	101.4	—	—		ポイント 18.3	ポイント 0.0

市町村振興資金特別会計歳入の決算額は、55億3,521万6,340円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して7,388万7,480円(1.4%)増加している。

繰越金 38億7,517万1,360円
 貸付金元利収入 16億6,004万4,980円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

繰越金 1億7,626万7,857円

減少したものは、次のとおりである。

貸付金元利収入 1億 238万 377円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
25	1,900,358,000	1,298,958,000	0	0	0	601,400,000	68.4	
24	2,000,358,000	1,586,157,500	0	0	0	414,200,500	79.3	
度対前 比較年	金額率 %	△ 100,000,000	△ 287,199,500	0	0	0	187,199,500	
		95.0	81.9	—	—	—	145.2	ポイント △ 10.9

市町村振興資金特別会計歳出の決算額は、12億9,895万8,000円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億8,719万9,500円（18.1%）減少している。

市町村振興資金貸付金 9億9,860万円

一般会計繰出金 3億円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 3億6,740万円

辺地振興資金貸付金 1,560万円

過疎地域振興資金貸付金 420万円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般会計繰出金 1億円

不用額6億140万円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億8,719万9,500円（45.2%）増加している。

市町村振興資金貸付金 6億 140万円

（7）県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	1,934,274,000	1,766,031,900	1,766,031,900	0	0	△ 168,242,100	91.3	100.0
24	1,948,132,000	1,950,970,300	1,950,970,300	0	0	2,838,300	100.1	100.0
度対前 比較年	金額率 %	△ 13,858,000	△ 184,938,400	△ 184,938,400	0	0		
		99.3	90.5	90.5	—	—		ポイント △ 8.8

県税証紙特別会計歳入の決算額は、17億6,603万1,900円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億8,493万8,400円（9.5%）減少している。

自動車取得税証紙収入 13億 183万 100円

自動車税証紙収入 4億3,616万9,900円

自動車取得税繰越金 2,803万1,900円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

自動車取得税証紙収入	1億8,289万3,400円
自動車税証紙収入	1,310万6,600円

増加したものは、次のとおりである。

自動車取得税繰越金	1,106万1,600円
-----------	--------------

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	1,934,274,000	1,745,709,600	0	0	0	188,564,400	90.3
24	1,948,132,000	1,922,938,400	0	0	0	25,193,600	98.7
度対前 比較年	金額 △ 13,858,000	△ 177,228,800	0	0	0	163,370,800	ポイント △ 8.4
	率 % 99.3	90.8	—	—	—	748.5	

県税証紙特別会計歳出の決算額は、17億4,570万9,600円で、内容は一般会計繰出金であり、前年度と比較して1億7,722万8,800円（9.2%）減少している。

不用額1億8,856万4,400円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して1億6,337万800円（648.5%）増加している。

自動車取得税繰出金	1億5,599万2,300円
-----------	----------------

（8）集中管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	104,302,397,000	101,250,396,897	101,250,396,897	0	0	△ 3,052,000,103	97.1	100.0
24	109,390,553,000	105,512,670,106	105,512,670,106	0	0	△ 3,877,882,894	96.5	100.0
度対前 比較年	金額 △ 5,088,156,000	△ 4,262,273,209	△ 4,262,273,209	0	0			
	率 % 95.3	96.0	96.0	—	—		ポイント 0.6	ポイント 0.0

集中管理特別会計歳入の決算額は、1,012億5,039万6,897円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して42億6,227万3,209円（4.0%）減少している。

給与管理収入	1,010億3,152万9,712円
通信管理収入	6,702万2,861円
使用料	6,603万7,790円
車両燃料管理収入	4,067万4,900円
繰越金	2,508万742円
繰入金	2,005万892円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

給与管理収入 42億5,934万9,881円

増加したものは、次のとおりである。

繰入金 782万3,864円

通信管理収入 364万2,388円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	104,302,397,000	101,225,297,116	0	0	0	3,077,099,884	97.0
24	109,390,553,000	105,487,589,364	0	0	0	3,902,963,636	96.4
対前年 比較	金額 △ 5,088,156,000 率 % 95.3	△ 4,262,292,248 96.0	0 —	0 —	0 —	△ 825,863,752 78.8	ポイント 0.6

集中管理特別会計歳出の決算額は、1,012億2,529万7,116円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して42億6,229万2,248円（4.0%）減少している。

給与管理費 1,010億9,452万8,065円

通信管理費 6,702万2,861円

車両燃料管理費 4,067万4,900円

自動車管理費 2,307万1,290円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

給与管理費 42億6,447万3,033円

増加したものは、次のとおりである。

通信管理費 364万2,388円

不用額30億7,709万9,884円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して8億2,586万3,752円（21.2%）減少している。

給与管理費 30億5,760万3,935円

(9) 商工業振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	61,618,928,000	53,773,166,000	53,773,166,000	0	0	△ 7,845,762,000	87.3	100.0
24	64,369,241,000	56,796,637,000	56,796,637,000	0	0	△ 7,572,604,000	88.2	100.0
対前年 比較	金額 △ 2,750,313,000 率 % 95.7	△ 3,023,471,000 94.7	△ 3,023,471,000 94.7	0 —	0 —	△ 293,000,000 —	ポイント △ 0.9	ポイント 0.0

商工業振興資金特別会計歳入の決算額は、537億7,316万6,000円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して30億2,347万1,000円（5.3%）減少している。

貸付金償還金 277億 736万2,000円

繰入金 260億6,580万4,000円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

貸付金償還金	16億3,521万2,000円
繰入金	13億8,825万9,000円

増加したものはない。

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	61,618,928,000	53,773,166,000	0	0	0	7,845,762,000	87.3
24	64,369,241,000	56,796,637,000	0	0	0	7,572,604,000	88.2
対前年 比較	金額 △ 2,750,313,000	△ 3,023,471,000	0	0	0	273,158,000	ポイント △ 0.9
	率 95.7	94.7	—	—	—	103.6	

商工業振興資金特別会計歳出の決算額は、537億7,316万6,000円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して30億2,347万1,000円（5.3%）減少している。

一般会計繰出金	277億 702万4,741円
資金貸付金	260億6,580万4,000円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

一般会計繰出金	16億3,497万6,724円
資金貸付金	13億8,825万9,000円

増加したものはない。

不用額78億4,576万2,000円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億7,315万8,000円（3.6%）増加している。

資金貸付金	39億2,288万1,000円
一般会計繰出金	39億2,266万8,259円

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	101,401,000	166,140,654	144,985,072	0	21,155,582	43,584,072	143.0	87.3
24	101,440,000	153,145,974	135,360,392	0	17,785,582	33,920,392	133.4	88.4
対前年 比較	金額 △ 39,000	12,994,680	9,624,680	0	3,370,000	ポイント 9.6	ポイント △ 1.1	
	率 100.0	108.5	107.1	—	118.9			

林業・木材産業改善資金特別会計歳入の決算額は、1億4,498万5,072円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して962万4,680円（7.1%）増加している。

繰越金	9,853万6,217円
貸付金償還金	4,640万1,174円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

繰越金 996万7,481円

減少した主なものは、次のとおりである。

貸付金償還金 33万 3円

収入未済額は2,115万5,582円（3件）の内容は次のとおりであり、前年度と比較して337万円（18.9%）増加している。

林業・木材産業改善資金償還金 2,043万円
 違約金 72万5,582円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	101,401,000	35,316,313	0	0	0	66,084,687	34.8
24	101,440,000	36,824,175	0	0	0	64,615,825	36.3
度対前 比較年 %	金額 △ 39,000	△ 1,507,862	0	0	0	1,468,862	ポイント △ 1.5
	率 100.0	95.9	—	—	—	102.3	

林業・木材産業改善資金特別会計歳出の決算額は、3,531万6,313円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して150万7,862円（4.1%）減少している。

木材産業等高度化推進資金貸付金 2,650万7,174円
 林業・木材産業改善資金貸付金 880万9,139円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 150万6,859円

増加したものはない。

不用額6,608万4,687円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して146万8,862円（2.3%）増加している。

林業・木材産業改善資金貸付金 6,368万2,861円

(11) 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
25	7,548,214,582	6,694,606,984	6,694,606,984	0	0	△ 853,607,598	88.7	100.0
24	8,240,464,582	7,669,507,440	7,669,507,440	0	0	△ 570,957,142	93.1	100.0
度対前 比較年 %	金額 △ 692,250,000	△ 974,900,456	△ 974,900,456	0	0		ポイント △ 4.4	ポイント 0.0
	率 91.6	87.3	87.3	—	—			

流域下水道事業特別会計歳入の決算額は、66億9,460万6,984円で、主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して9億7,490万456円（12.7%）減少している。

負担金	28億4,666万5,100円
繰入金	20億4,295万862円
繰越金	8億1,898万7,546円
県補助金	6億8,245万3,676円
県債	3億200万円

前年度と比較して減少した主なものは、次のとおりである。

県補助金	6億4,969万7,561円
負担金	3億2,534万272円
県債	1億500万円

増加した主なものは、次のとおりである。

繰越金	1億466万4,590円
-----	--------------

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
25	7,548,214,582	5,892,785,631	0	1,044,040,082	0	611,388,869	78.1
24	8,240,464,582	6,850,519,894	0	752,340,582	5,075,000	632,529,106	83.1
対前 年 比 較 率 %	金額 △ 692,250,000	△ 957,734,263	0	291,699,500	△ 5,075,000	△ 21,140,237	ポイント △ 5.0
	91.6	86.0	—	138.8	皆減	96.7	

流域下水道事業特別会計歳出の決算額は、58億9,278万5,631円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して9億5,773万4,263円（14.0%）減少している。

流域下水道管理費	25億9,639万333円
公債費	19億7,618万1,098円
流域下水道建設費	13億2,021万4,200円

前年度と比較して減少したものは、次のとおりである。

流域下水道建設費	8億7,473万2,300円
流域下水道管理費	7,118万7,950円
公債費	1,181万4,013円

増加したものは、ない。

繰越明許費10億4,404万82円の内容は次のとおりであり、前年度と比較して2億9,169万9,500円（38.8%）増加している。

釜無川流域下水道建設費	4億5,351万8,351円
峡東流域下水道建設費	3億9,411万9,591円
富士北麓流域下水道建設費	1億8,658万6,990円
桂川流域下水道建設費	981万5,150円

事故繰越は、前年度と比較して皆減している。

不用額 6 億 1, 138 万 8, 869 円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して 2, 114 万 237 円 (3.3%) 減少している。

流域下水道管理費 6 億 865 万 3, 667 円
公債費 139 万 5, 902 円

(12) 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	105,011,381,000	104,965,422,631	104,965,422,631	0	0	△ 45,958,369	100.0	100.0
24	99,327,550,000	99,271,471,824	99,271,471,824	0	0	△ 56,078,176	99.9	100.0
度対 比較 年	金額 率 %	5,683,831,000	5,693,950,807	5,693,950,807	0	0		
		105.7	105.7	105.7	-	-		ポイント 0.1

公債管理特別会計歳入の決算額は、1,049 億 6,542 万 2,631 円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して 56 億 9,395 万 807 円 (5.7%) 増加している。

一般会計繰入金 842 億 3,078 万 7,638 円
県債 (借換債) 206 億 4,716 万 4,000 円
財産運用収入 8,747 万 993 円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

県債 (借換債) 48 億 8,406 万 4,000 円
一般会計繰入金 7 億 9,354 万 7,714 円
財産運用収入 1,633 万 9,093 円

減少したものはない。

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合 %	
			継続費 通次繰越 円	繰越 明許費 円	事故繰越 円			
25	105,011,381,000	104,965,422,631	0	0	0	45,958,369	100.0	
24	99,327,550,000	99,271,471,824	0	0	0	56,078,176	99.9	
度対 比較 年	金額 率 %	5,683,831,000	5,693,950,807	0	0	0	△ 10,119,807	
		105.7	105.7	-	-	-	82.0	ポイント 0.1

公債管理特別会計歳出の決算額は、1,049 億 6,542 万 2,631 円で、内容は次のとおりであり、前年度と比較して 56 億 9,395 万 807 円 (5.7%) 増加している。

公債費元利償還金 1,014 億 8,690 万 1,683 円
公債費県債管理基金積立金 33 億円
公債費公債諸費 9,104 万 9,955 円
諸支出金県債管理基金積立金 8,747 万 993 円

前年度と比較して増加したものは、次のとおりである。

公債費元利償還金	50億1,952万9,684円
公債費県債管理基金積立金	6億6,000万円
諸支出金県債管理基金積立金	1,633万9,093円

減少したものは、次のとおりである。

公債費公債諸費	191万7,970円
---------	------------

不用額4,595万8,369円の主な内容は次のとおりであり、前年度と比較して1,011万9,807円（18.0%）減少している。

公債費元利償還金	4,469万6,317円
公債費公債諸費	113万1,045円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	平成25年度中 増減高 m ²	平成25年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	平成25年度中 増減高 m ²	平成25年度末 現在高 m ²
行政財産	1,521,170,534.74	476,013.37	1,521,646,548.11	1,793,710.62	15,290.56	1,809,001.18
普通財産	72,749,977.50	△ 454,775.34	72,295,202.16	28,773.23	△ 3,330.96	25,442.27
合 計	1,593,920,512.24	21,238.03	1,593,941,750.27	1,822,483.85	11,959.60	1,834,443.45

ア 行政財産

土地の平成25年度末現在高は、15億2,164万6,548.11m²であり、前年度末と比較して47万6,013.37m²増加している。

このうち、貸付地の返還などに伴う普通財産の行政財産への分類替えによる山林の増加高(44万619.00m²)を除くと3万5,394.37m²増加している。

これは主として、森林公園金川の森や旧林業技術センター跡地の報告もれ及び風土記の丘の敷地購入による増加分が、吉田林務事務所苗畑、旧県立図書館・同駐車場及び旧中小河原職員宿舎等の用途廃止による普通財産への引継ぎなどによる減少分を上回ったことによるものである。

建物の平成25年度末現在高は、180万9,001.18m²であり、前年度末と比較して1万5,290.56m²増加している。

これは主として、県庁舎(西側エリア)や岩下団地の新築などによる増加分が、中央高等学校や宝石美術専門学校などの取り壊しによる減少分を上回ったことによるものである。

イ 普通財産

土地の平成25年度末現在高は、7,229万5,202.16m²であり、前年度末と比較して45万4,775.34m²減少している。

このうち、貸付地の返還などに伴う普通財産の行政財産への分類替えなどによる山林の減少高(44万8,519.00m²)を除くと6,256.34m²減少している。

これは主として、旧果樹試験場万力圃場の一部売却によるものである。

建物の平成25年度末現在高は、2万5,442.27m²であり、前年度末と比較して3,330.96m²減少している。

これは主として、旧果樹試験場万力圃場の土地の一部売払いに伴う建物の売却によるものである。

なお、普通財産の未利用地等については、平成25年度中に旧果樹試験場万力圃場の一部や旧南甲府署竜王交番跡地を売却するなど改善がみられるものの、旧中小河原職員宿舎跡地が新たに未利用地となったため、平成25年度末で土地28件、11万1,375.18m²(台帳価格10億9,400万4千円)が残されている。

ウ 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 ㎡	平成25年度中 増減高 ㎡	平成25年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎥	平成25年度中 増減高 ㎥	平成25年度末 現在高 ㎥	
所 有	行政 財産	1,511,142,736.00	440,619.00	1,511,583,355.00	23,140,043.00	292,669.00	23,432,712.00
	普通 財産	71,753,636.00	△ 448,519.00	71,305,117.00	45,231.00	140.00	45,371.00
分 収	行政 財産				1,690.00	△ 1,690.00	0.00
合 計		1,582,896,372.00	△ 7,900.00	1,582,888,472.00	23,186,964.00	291,119.00	23,478,083.00

山林の平成25年度末現在高は、15億8,288万8,472.00㎡であり、前年度末と比較して7,900.00㎡減少している。

立木の推定蓄積量の平成25年度末現在高は、2,347万8,083.00㎥であり、前年度末と比較して29万1,119.00㎥増加している。

② 動 産

区 分	前年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1 機	0 機	1 機

航空機の平成25年度末現在高は1機で、前年度末との増減はなかった。

③ 物 権

区 分	前年度末現在高 ㎡	平成25年度中増減高 ㎡	平成25年度末現在高 ㎡
鉱 業 権	4,739,300.00	△ 4,739,300.00	0.00
地 上 権	119,885.96	△ 118,500.00	1,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	4,859,414.53	△ 4,857,800.00	1,614.53

物権の平成25年度末残高は、鉱業権、地上権、地役権の合計1,614.53㎡で、前年度末より485万7,800.00㎡と大幅に減少した。

これは主に、鉱業権について鉱業法の改正により、事業着手延期及び休止延期の許可基準が厳格化されたため、許可基準に達しない案件について権利放棄したためである。

④ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成25年度中増減高 件	平成25年度末現在高 件
特 許 権	18	5	23
著 作 権	6	0	6
そ の 他	30	△ 2	28
合 計	54	3	57

無体財産権の平成25年度末現在高は、特許権23件、著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録）28件の合わせて57件であり、前年度末と比較して3件増加している。

これは、特許権で「弱病原性フザリウム菌のシンビジウムへの効率的接種方法」ほか5件、意匠権1件、品種登録2件の9件が期限満了により登録を解除したものの、特許権で「ジャカード織物の製造方法」ほか10件、商品登録1件の12件を新規登録したことによるものである。

⑤ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成25年度末現在高は、2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑥ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円
出 資 金	9,414,251,373	△ 165,277,778	9,248,973,595
出 捐 金	8,653,866,000	△ 176,650,000	8,477,216,000
合 計	18,068,117,373	△ 341,927,778	17,726,189,595

出資金の平成25年度末現在高は、92億4,897万3,595円であり、前年度と比較して、1億6,527万7,778円減少している。これは、やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合への投資期間が平成25年12月31日に満了したことによるものである。

出捐金の平成25年度末残高は、84億7,721万6,000円であり、前年度と比較して、1億7,665万円減少している。これは、財団法人富士川地域地場産業振興センター及び財団法人郡内地域地場産業振興センターが解散したことに加え、公益財団法人農業振興公社の農地保有合理化促進事業強化基金が終了したことに伴い、国庫補助相当額を国に返還したことによるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
庁用器具その他	4,637 点	127 点	4,764 点
車 両	1,470 台	△ 4 台	1,466 台
合 計	6,107 点(台)	123 点(台)	6,230 点(台)

庁用器具その他の平成25年度末現在高は、4,764点であり、前年度末と比較して127点増加している。

これは主として、芸術品・歴史科学等資料(美術館収納品)、試験及び計測機器(大気科学機器)、諸機械器具(金属加工工作機器)、情報関連機器(音響再生機器)などの増加によるものである。

車両の平成25年度末現在高は1,466台であり、前年度末と比較して4台減少している。これは主として小型貨物自動車、原動機付自転車などが減少したことによるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円
貸付金	63,655,470,726	△ 832,643,299	62,822,827,427

貸付金の平成25年度末現在高は、628億2,282万7,427円であり、前年度末と比較して8億3,264万3,299円減少している。

これは主として、県立病院施設整備貸付金22億4,325万円などの増加があったものの、経営安定資金貸付金15億5,399万9,000円、高度化資金貸付金4億7,443万2,000円、組合等土地区画整理資金貸付金4億円、市町村振興資金貸付金3億9,089万円などが減少したことによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円	平成25年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	21,776,947,234	834,987,427	22,611,934,661	3,500,000,000	S39～、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	有価証券	0	0	0		
	小計	21,776,947,234	834,987,427	22,611,934,661		
山梨県債管理基金	現金	15,818,672,697	1,597,023,355	17,415,696,052		S57～、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	6,990,361,652	3,290,447,638	10,280,809,290		
	小計	22,809,034,349	4,887,470,993	27,696,505,342		
山梨県災害救助基金	現金	512,477,952	673,107	513,151,059		S24～、災害に際して、災害救助法第23条の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	512,477,952	673,107	513,151,059		
	現金	2,299,081,003	3,746,796	2,302,827,799		
山梨県土地開発基金	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	小計	6,573,138,016	3,746,796	6,576,884,812		
山梨県自然保護基金	現金	123,989,084	208,045	124,197,129		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		
	小計	138,389,084	208,045	138,597,129		
山梨県美術資料取得基金	現金	102,637,454	15,368,386	118,005,840		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	小計	1,554,250,789	15,368,386	1,569,619,175		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	130,600	25,200	155,800		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	有価証券	63,239,400	△ 25,200	63,214,200		
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	570,657,638	139,501,011	710,158,649		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	1,037,299,000	△ 35,792	1,037,263,208		
	小計	1,607,956,638	139,465,219	1,747,421,857		

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円	平成25年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,291,742	51,372	42,343,114		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	小計	250,583,702	51,372	250,635,074			
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	19,072,371,440	7,135,714,496	26,208,085,936	38,004,050	H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づき事業を円滑に推進するため	
	有価証券	0	0	0			
	小計	19,072,371,440	7,135,714,496	26,208,085,936			
山梨県ふるさとづくり基金	現金	0	0	0		H2～、地域の住民を主体として、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため	
	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
	小計	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
山梨県環境保全基金	現金	8,229,859	160,000	8,389,859		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため	
	有価証券	801,520,000	△160,000	801,360,000			
	小計	809,749,859	0	809,749,859			
山梨県地域福祉基金	現金	92,597,264	1,415,530	94,012,794	568,891	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため	
	有価証券	2,451,030,720	△336,960	2,450,693,760			
	小計	2,543,627,984	1,078,570	2,544,706,554			
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	61,752,699	514,271	62,266,970		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため	
	有価証券	1,054,216,594	△30,942	1,054,185,652			
	小計	1,115,969,293	483,329	1,116,452,622			
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため	
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000			
	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271			
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	961,127,978	8,664,911	969,792,889		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため	
	小計	961,127,978	8,664,911	969,792,889			
山梨県歴史資料等取得基金	現金	384,707,557	563,336	385,270,893		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	歴史資料等	725,375,338	0	725,375,338			
	小計	1,110,082,895	563,336	1,110,646,231			
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	現金	1,988,095,221	243,350,914	2,231,446,135		H14～、国民健康保険事業の運営の広域化に伴う保険料の平準化や国保財政の安定的な運営を支援するため	
	小計	1,988,095,221	243,350,914	2,231,446,135			

区	分	種別	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円	平成25年度出納整理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金	64,539,884	381,410	64,921,294		H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため	
	小計	64,539,884	381,410	64,921,294			
山梨県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	271,845,110	△ 271,845,110	0		H19～、障害者自立支援法の施行に伴い、利用者が思うように確保できずに減収となった事業者や、サービス体系が変わる中で、新しい体系に移行できない事業者などを支援するため (H25.12.31失効)	
	小計	271,845,110	△ 271,845,110	0			
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,153,772,536	254,687,375	1,408,459,911		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため	
	小計	1,153,772,536	254,687,375	1,408,459,911			
山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	3,384,017,715	△ 855,559,630	2,528,458,085	141,939,548	H21～、企業の解雇や継続雇用の中止等の雇用調整により、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者に対し、緊急・一時的なつなぎの雇用機会を提供する事業を支援するため	
	小計	3,384,017,715	△ 855,559,630	2,528,458,085			
山梨県安心子ども基金	現金	987,825,968	△ 726,407,521	261,418,447	17,565,040	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため	
	小計	987,825,968	△ 726,407,521	261,418,447			
山梨県消費者行政活性化基金	現金	44,000,000	△ 30,995,379	13,004,621	2,720,337	H21～、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため	
	小計	44,000,000	△ 30,995,379	13,004,621			
山梨県地域自殺対策緊急強化基金	現金	85,942,581	△ 37,583,617	48,358,964	13,756,234	H21～、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策を緊急に強化するための事業を実施するため	
	小計	85,942,581	△ 37,583,617	48,358,964			
山梨県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	現金	1,587,899,912	△ 961,720,969	626,178,943	138,202	H21～、国からの介護基盤緊急整備等臨時特例交付金により基金を積み立て、介護基盤緊急整備特別対策事業及び既存施設スプリンクラ一整備特別対策事業を実施するため	
	小計	1,587,899,912	△ 961,720,969	626,178,943			
山梨県介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	396,727,369	△ 123,598,122	273,129,247		H21～、国からの介護職員処遇改善等臨時特例交付金を基金として積み立て、介護職員処遇改善交付金事業並びに施設開設準備等特別対策事業を実施するため	
	小計	396,727,369	△ 123,598,122	273,129,247			
山梨県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	266,212,303	△ 23,365,079	242,847,224	912,000	H21～、社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化やスプリンクラ一整備に要する経費の一部を支援するため	
	小計	266,212,303	△ 23,365,079	242,847,224			
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,561,121,732	△ 1,242,911,501	318,210,231	1,153,978	H21～、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生のための事業を実施するため	
	小計	1,561,121,732	△ 1,242,911,501	318,210,231			
山梨県高校生修学支援等基金	現金	153,998,153	2,238,233	156,236,386	707,000	H21～、経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会の確保のための授業料減免事業等を実施するため	
	小計	153,998,153	2,238,233	156,236,386			
山梨県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	158,174	3,531,878	3,690,052		H22～、大規模な地震等の災害時に医療の活動の拠点となる病院の耐震改修等を支援するため	
	小計	158,174	3,531,878	3,690,052			

区 分	種 別	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高 円	平成25年度末現在高 円	平成25年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県地域医療再生臨時特例基金	現 金	3,613,550,033	△ 3,358,520,909	255,029,124	27,845,823	H22～、地域における医療提供体制の強化を図るため、地域医療再生計画（地域における医療に係る課題に対応するため県が策定する計画）に基づく事業を実施するため
	小 計	3,613,550,033	△ 3,358,520,909	255,029,124		
山梨県森林環境保全基金	現 金	35,432	22,769,958	22,805,390	2,448,399	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小 計	35,432	22,769,958	22,805,390		
山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金	現 金	0	800,025,380	800,025,380		H25.10～、災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進するため
	小 計	0	800,025,380	800,025,380		
山梨県富士山保全協力基金	現 金	0	19,159,838	19,159,838		H26.3～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小 計	0	19,159,838	19,159,838		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現 金	0	244,075,000	244,075,000		H26.3～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小 計	0	244,075,000	244,075,000		
計	現 金	77,391,772,595	3,696,329,392	81,088,101,987		
	有価証券	15,297,667,366	3,289,858,744	18,587,526,110		
	貸付金	0	0	0		
	土 地	4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
	建 物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	725,375,338	0	725,375,338		
	合 計	99,363,177,607	6,986,188,136	106,349,365,743		

基金の平成25年度末現在高は1,063億4,936万5,743円で、前年度末と比較して69億8,618万8,136円（7.0%）増加している。これは、地域医療再生臨時特例基金ほか9基金（失効1基金含む）が76億3,250万7,837円減少したものの、公共施設整備等事業基金ほか21基金（新設3基金含む）が、146億1,869万5,973円増加したことによるものである。

平成25年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 5 5 6 号

平成26年9月11日

山梨県知事 横 内 正 明 殿

山梨県監査委員 芦 沢 幸 彦

山梨県監査委員 中 込 孝 元

山梨県監査委員 石 井 脩 徳

山梨県監査委員 望 月 勝

平成25年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された土地開発基金ほか4基金の平成25年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成25年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度	山梨県土地開発基金
平成25年度	山梨県自然保護基金
平成25年度	山梨県美術資料取得基金
平成25年度	山梨県文学資料取得基金
平成25年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

平成26年8月15日から平成26年9月10日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 山梨県基金運用状況調書の計数は、諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか
 - 2 各基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか
- などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、基金の設置目的に沿って適正かつ効果的に運用されているものと認められた。

第 5 運 用 の 状 況

1 山梨県土地開発基金

平成25年度末現在高は、65億7,688万4,812円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高 円	平成25年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現 金	2,299,081,003	3,746,796			2,302,827,799	
土 地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建 物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,573,138,016	3,746,796			6,576,884,812	

(注) 元金及び預金利子の増分は、361万7,619円の預金利子と、12万9,177円の土地貸付料収入（電柱敷き等）である。

2 山梨県自然保護基金

平成25年度末現在高は、1億3,859万7,129円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高 円	平成25年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現 金	123,989,084	208,045			124,197,129	
土 地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,389,084	208,045			138,597,129	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

平成25年度末現在高は、15億6,961万9,175円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高 円	平成25年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現 金	102,637,454	15,368,386			118,005,840	
美術資料	1,451,613,335				1,451,613,335	
計	1,554,250,789	15,368,386			1,569,619,175	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,520万円の積立と、16万8,386円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

平成25年度末現在高は、2億5,063万5,074円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高 円	平成25年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,291,742	51,372			42,343,114	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,583,702	51,372			250,635,074	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

平成25年度末現在高は、11億1,064万6,231円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高 円	平成25年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	384,707,557	563,336			385,270,893	
歴史資料等	725,375,338				725,375,338	
計	1,110,082,895	563,336			1,110,646,231	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。